

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年９月24日
【中間会計期間】	2021年度中（自 令和３年１月１日 至 令和３年６月30日）
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (中国人寿保险股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役兼総裁  （スー・ヘンシュアン） (Su Hengxuan, Excutive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号 (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People 's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 角 田 匠 吾 弁護士 横 田 貴 弘
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- 注1：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝14.11円の換算率（2021年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
- 注2：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝17.00円の換算率（国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の2021年8月31日の仲値）により計算されている。
- 注3：チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 注4：本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注5：本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「会社」又は「当社」（注）	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）及びその子会社を意味する。
「集团公司」	チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー（中国人寿保険（集団）公司）、当社の支配株主である。
「資産管理子会社」	中国人寿資産管理有限公司、当社の持株子会社である。
「養老保険子会社」	中国人寿養老保险股份有限公司、当社の持株子会社である。
「安保基金」	国寿安保基金管理有限公司、当社の間接持株子会社である。
「広発銀行」	広発银行股份有限公司、当社の関連企業である。
「財産險公司」	中国人寿財産保険股份有限公司、集团公司の持株子会社である。
「国寿投資公司」	国寿投資保険資産管理有限公司（旧国寿投資持株有限公司）、集团公司の完全子会社である。
「国寿資本公司」	国寿投資保険資産管理有限公司（旧国寿投資持株有限公司）、集团公司の完全子会社である。
「銀保監会」	中国銀行保險監督管理委員會、その前身は中国保險監督管理委員會及び中国銀行監督管理委員會である。
「証監会」	中国証券監督管理委員會
「聯交所」	香港聯合取引所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
「上交所」	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」
「保險法」	「中華人民共和国保險法」
「証券法」	「中華人民共和国証券法」
「会社定款」	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド定款
「中国」	本書の目的のため、中華人民共和国を意味する。ただし、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「ESG」	環境・社会・企業統治
「人民元」	人民幣元

注：中間簡明連結財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1. 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間（以下「当半期」という。）中に、2021年5月19日に提出された有価証券報告書（以下「2020年度有価証券報告書」という。）における中国の会社制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2020年度有価証券報告書における提出会社の定款等に規定する制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

2. 【外国為替管理制度】

当半期中に、2020年度有価証券報告書における外国為替管理制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

3. 【課税上の取扱い】

当半期中に、2020年度有価証券報告書における課税上の取扱いに関する記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

主要会計データ	2021年6月30日 (注1)	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年12月31日	2019年12月31日
総資産	4,652,793 (79,097,481)	3,966,033 (67,422,561)	3,479,860 (59,157,620)	4,252,410 (72,290,970)	3,726,734 (63,354,478)
そのうち： 投資資産(注2)	4,457,269 (75,773,573)	3,781,024 (64,277,408)	3,304,129 (56,170,193)	4,095,454 (69,622,718)	3,573,154 (60,743,618)
会社株主に帰属する株 主権益(注3)	471,449 (8,014,633)	415,906 (7,070,402)	368,434 (6,263,378)	450,051 (7,650,867)	403,764 (6,863,988)
会社普通株株主に帰属 する1株当たり純資産 (元/株)	16.68 (283.56)	14.44 (245.48)	12.76 (216.92)	15.92 (270.64)	14.01 (238.17)

(単位：上段は百万人民元、下段は百万円)

主要会計データ	2021年1 - 6月 (注1)	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月
収入合計	537,105 (9,130,785)	504,431 (8,575,327)	448,221 (7,619,757)
そのうち：既の実現した純保険費収入	422,642 (7,184,914)	407,936 (6,934,912)	361,297 (6,142,049)
税引前利潤	46,103 (783,751)	35,564 (604,588)	38,893 (661,181)
会社株主に帰属する純資産	40,975 (696,575)	30,535 (519,095)	37,599 (639,183)
会社普通株株主に帰属する純資産	40,975 (696,575)	30,334 (515,678)	37,403 (635,851)
基本及び希薄化後の1株当たりの収益 (元/株)(注3)	1.45 (24.65)	1.07 (18.19)	1.32 (22.44)
加重平均純資産収益率(%)	8.72	7.36	11.14
営業活動のキャッシュ・フロー純額	198,327 (3,371,559)	182,792 (3,107,464)	150,290 (2,554,930)
1株あたり営業活動のキャッシュ・フ ロー純額(元/株)(注3)	7.02 (119.34)	6.47 (109.99)	5.32 (90.44)

(単位：上段は1株あたりの収益を除き百万人民元、下段は1株あたりの収益を除き百万円)

注1：当社中期財務データは監査を受けていない。

注2：投資資産＝現金及び現金同等物＋正味利益を通じて公正価値変動を反映させた有価証券＋販売可能な証券＋期限満了証
券＋定期預金＋デリバティブ金融資産＋リバース・レボ証券＋貸付＋償還可能資本保障金（制限受け）＋投資性不動産
＋関連企業及び合併企業の投資

注3：「会社株主に帰属する株主権益」「基本及び希薄化後の1株当たりの収益」及び「1株あたり営業活動のキャッシュ・
フロー純額」の変動比率の計算において、ベースデータの端数要素を考慮した。

２．【事業の内容】

本書に記載された内容を除き、当半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

３．【関係会社の状況】

当半期における当社の関係会社の状況についての詳細は、中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと。

４．【従業員の状況】

2021年６月30日現在、当社（主要子会社を含む。）の現職の従業員総数は103,154名である。2020年度年次報告書に開示された情報と比較して、当半期において当社の給与政策及び研修計画に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1. 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし。

2. 【事業等のリスク】

本書において別段の記載がある場合を除き、当半期において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

当半期において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、会社の将来の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況もなかった。

3. 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

本報告期間において、複雑かつ刻々と変化する外部環境に加え、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けた保険需要の伸び悩みが相まって、生命保険業界の回復には多くの課題が生じた。チャイナ・ライフは、これらの変化に対応が迫られる中、積極的な取組みを行い前進し、総合力及び業界大手としての優位性をさらに強固なものとし、強い開発力を発揮した。本報告期間における当社の保険料収入総額は、前年同期比で3.5%増の4,422.99億人民元であり、2年連続で高水準の成長を達成した。総資産は46,527.93億人民元で、2020年末と比べて9.4%増加した。当社のエンベディッド・バリューは11,428.11億人民元に達し、業界をリードしている。当社の株主に帰属する純利益は409.75億人民元で、前年同期比で34.2%増加した。なお、本報告期間末における核心ソルベンシー比率及び総合ソルベンシー比率は、それぞれ259.03%、267.69%であった。

2021年上半期を振り返ると、当社は、「人々の豊かな生活を守る」という創業の精神を堅持し、パンデミックの対策及び抑制並びに開発に向けた改革を本格的に進めるため、様々な困難及び課題を乗り越えてきた。当社は、保険の保護の役割に焦点を当て、国家発展に向けたサービス力を強化し、安定した事業運営により長期的な価値を創造し、変革及び革新により開発領域を拡大し、リスク予防・管理体制を強化することでリスク管理における最重要事項を堅持した。

当社は、「国内の優先事項」を念頭に、国内の経済的・社会的発展のために積極的な役割を果たした。

チャイナ・ライフは、企業の社会的責任を自らの発展に組み込むことを貫き、保険の保護の役割を積極的に果たし、人々の幸福を継続的に向上させるためにマルチレベルの社会保障制度の確立に積極的に取り組んできた。当社グループは、補足高額医療保険、介護保険、都市別民間医療保険等の政府後援の医療保険事業を積極的に展開しており、とりわけ補足高額医療保険は220件以上引き受け、約3億6000万人にサービスを提供している。また、第三の柱である厚生年金保険制度の創設にも積極的に参画し、商業年金保険の試験的なプログラムを開始した。当社は、農村活性化を推進するために貧困緩和の成果を積極的に集約することに取り組み、重点支援分野に焦点を当て、保険機能、公共福祉及び総合的な財政的利点をあらゆる面で農村活性化の強力な推進力に変えた。金融が実体経済に果たす役割を堅持することで、当社は、保険基金の持つ長期的な特徴を活かして、産業の最適化・高度化、戦略的新興産業の発展、国有企業の改革を強力に支援した。また、当社は、実体経済への3,700億人民元を超える新規投資をはじめ、地域開発のための国家戦略にも積極的に取り組んだ。当社は、ESG及びグリーン開発の概念を投資決定に統合し、既存のグリーン投資は約2,500億人民元に達し、2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトさせ、2060年までにカーボンニュートラルを実現することを目指す国家目標の達成に貢献した。

当社は、引き続き事業価値を重視し、安定した収益性を維持した。本報告期間において、生命保険業界は、顧客ニーズの変化及び新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受け、業界の回復が期待どおりに進まず、当社の事業も開発を迫られた。当社は、戦略的整合性を維持し、供給側の構造を積極的に改善し、事業価値創造の強化に注力した。本報告期間において、定時払いによる新規契約の保険料は806.74億人民元、半期の売上高は298.67億人民元であり、比較的安定した価値創造及び奮闘の末の高い業績を示した。当社は、慎重な投資、価値投資及び長期投資を確実に追求するとともに、資産・負債の連携及びそれらの協調管理を促進した。本報告期間において、総投資利回りは5.69%で、前年同期比で35ベース・ポイント上昇した。総投資収益は1,176.38億人民元（前年同期比で22.4%増加）に達し、株主に帰属する純利益は前年同期比で34.2%増加した。

当社は、質の高い開発を推進するため、徹底的な改革及び革新を実施した。当社は、「浙江プロジェクト」の改革を着実に進め、「統合的多角化」の販売展開をさらに強化し、より専門性及びプロ意識の高い営業人員の育成に注力することで、専門的な運用能力を引き上げ、新たな顧客基盤との整合性を高めた。支店の分類別及び階層別管理体制をより効率的に運用し、市場志向型インセンティブ及び抑制メカニズムにおいて主要な成果を上げた。当社は、業界を先導するハイブリッドクラウドにより技術革新の展開を加速させ、デジタル保険エコシステムを継続的に構築し、技術力強化による価値創造を深めることで、デジタル変革を加速させた。「便利・高品質・手厚い」サービスは、引き続き好評であった。チャイナ・ライフ・インシュアランス・アプリ（*China Life Insurance App*）の登録ユーザー数が1億人を超え、当社の「eサービス」が「1億ユーザー時代」に突入した。また、クレーム処理のさらなる利便性かつ効率性を図るため、サービス面での取組みを継続的に改革し、高齢者向けサービスの提供を開始した。当社は、「商品＋サービス」に焦点を当て、多様なサービス・エコシステムを拡大し向上するために、「包括的なヘルスケア」及び「統合的な高齢者介護」という戦略を継続して実行してきた。チャイナ・ライフ・インクルーシブ・ヘルスケア・サービス・プラットフォーム（*China Life Inclusive Healthcare Service Platform*）は、登録ユーザー数では業界をリードしており、質の高い退職者向けコミュニティの構築は計画どおり進められた。また、年金・退職金の多元的な需要を満たすための投資を展開した。

当社は、リスク予防及び管理を継続的に強化し、リスク管理における最重要事項を堅持した。リスク予防及び管理は、常に高品質な開発のための重要事項及び基盤であるとの認識のもと、全社的なリスク管理体制の構築を推進し、資産・負債の照合及び管理の中核を的確に把握し、重要なリスクへの厳正な対応を行い、外部からのリスクの侵入を未然に防止した。当社は、規制要件の厳格な実施、内部統制及びコンプライアンスに関する特別なガバナンスの実施、顧客の権利及び利益を保護するためのシステム及びメカニズムの確立の加速、重大な危機への対応力の強化、並びにソルベンシー管理の強化を行った。中国証券監督管理委員会（CBIRC）が実施している保険業界の統合リスク格付けにおいて、当社は、12四半期連続でクラスAの格付けを得ている。

チャイナ・ライフは、3つの市場に上場した国内初の保険会社として、コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを目指し、確立されたガバナンス体制及び科学的な意思決定メカニズムにより、当社の健全かつ持続可能な開発を推進した。本報告期間において、当社は、取締役会の再任を成功裏に完了し、第7回取締役会を設置した。新しい取締役会は、コーポレート・ガバナンスの近代化に新たな貢献をするため、専門性、多様性及び国際化の基礎を維持し、コーポレート・ガバナンスの仕組みを継続的に改善していく。

（２）生産、受注及び販売の状況

「第一部 第3 3.（１）業績等の概要」及び「第一部 第3 3.（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 2021年上半期経営報告

2021年上半期においては、依然として新型コロナウイルス感染症のパンデミックが進行し、国内景気の回復が不安定かつ不均衡であったことから、保険需要を完全に解消することが困難であり、保険販売力の規模が縮小したことで、生命保険業界における新規契約の保険料が伸び悩んだ。困難かつ複雑な外部環境にもかかわらず、当社は、質の高い成長及び「三大変革、デュアル・センター及びデュアル・フォーカス、資産・負債の連携」を主力戦略として堅持し、「事業価値の優先、営業陣の強化、安定した成長の達成、技術向上、顧客サービスの向上及びリスク防止」をはじめとする運用ガイドラインを遵守した。定期的なパンデミックの予防・管理を進めるとともに、開発に向けた改革を積極的に推進することで、あらゆる面で着実に前進し、総合力及び競争力を一層強化した。

「チャイナ・ライフ事業再活性化」計画を中心に、「浙江プロジェクト」における改革の成果を集約し、新たなビジネスモデル及び運用メカニズムの最適化・導入を進めた。「統合的多角化」の顧客中心の販売展開は、調整期間から調整をしつつ進化する期間に移行し、変革及びアップグレードにおいて継続的な進展が見られた。市場志向型の投資運用体制が着実に推進され、投資バリューチェーンが円滑に運営されたことで、資産の運用・配分能力が一層向上した。当社の運営及びサービスは、より自動化され、インターネットベースになり、シェアード・サービス・センターは段階的に運用を開始した。当社は、サポート機能、応答速度、安定性の面で常に技術を強化し、事業展開に注力してきた。インテリジェントなリスク管理の開発が加速し、主要なリスク予防・管理の能力及び効率が一層向上した。当社の支店における分類別・階層別管理体制は、より効率的に実行され、資源配分の効率化を図るとともに、システムの指導的役割を強化した。

(一) 主要な経営指標

(単位：百万人民元)

	2021年 1 - 6 月	2020年 1 - 6 月
保険料収入総額	442,299	427,367
新規契約の保険料	133,914	146,214
定時払いによる新規契約の保険料	80,674	94,170
期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料	28,940	39,502
期限の更新による保険料	308,385	281,153
総投資収益	117,638	96,134
株主に帰属する純利益	40,975	30,535
上半期新業務価値	29,867	36,889
個人保険事業部門（注 1）	28,969	36,559
保険契約の継続率（14か月）（注 1）（％）	81.20	89.60
保険契約の継続率（26か月）（注 1）（％）	81.60	83.30
解約率（注 2）（％）	0.67	0.61
	2021年 6 月30日	2020年12月31日
エンベディッド・バリュー	1,142,811	1,072,140
有効な長期保険契約の数（単位：億件）	3.22	3.17

注 1：長期の個人生命保険契約の継続率は、生命保険会社の重要な経営指標の一つであり、当該継続率は、保険契約が特定の時期を経過した後も、なお有効なものの比率を示し、対象月の14 / 26ヶ月前に発効した保険契約が対象月においてなお有効なものの割合が、14 / 26ヶ月前に発効した保険契約の継続率を指す。

注 2：解約率 = 当期解約金 / （期首長期保険契約負債 + 当期長期保険契約の保険料収入）

注 3：会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第 6「経理の状況」のうち中間要約連結財務書類に対する注記3を参照。

本報告期間において、生命保険業界の新規契約の保険料が逼迫し、保険料収入総額の伸びが鈍化することで、変革及びアップデートを断行し、事業価値を重視し、主要な事業指標について安定的な発展を遂げた。2021年上半期において、当社の保険料収入総額は4,422.99億人民元に達し、前年同期比で3.5%増加し、業界における指導的地位が一層強化された。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響及び保険消費需要の伸び悩みにより、新規契約からの保険料収入は1,339.14億人民元となり、前年同期比で8.4%減少した。定時払いによる新規契約の保険料は、806.74億人民元（前年同期比で14.3%減少）であり、長期の新規契約の保険料の98.91%を占めた。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は、前年同期比で26.7%減の289.40億人民元であった。期限の更新による保険料は3,083.85億人民元（前年同期比で9.7%増加）であり、保険料収入総額の69.72%を占め、前年同期比で3.93ポイント増加した。2021年上半期の売上価額は298.67億人民元であり、前年同期比で19.0%減少した。当社のエンベディッド・バリューは11,428.11億人民元で、2020年末を6.6%上回り、市場でトップの地位を維持した。本報告期間末において、有効な長期保険契約数は3.22億件に達し、2020年末から1.6%増加した。解約率は0.67%で、前年同期比で0.06ポイント上回った。

本報告期間において、当社は、固定資産への配分の機会を効果的に捉えることで長期性資産を蓄積し、株式市場の変動に追随することで、機動的な投資収益の実現を図った。2021年上半期の当社の総投資収益は、1,176.38億人民元であり、前年同期比で22.4%増加した。総投資利回りは5.69%で、前年同期比で35ベース・ポイント上昇した。

本報告期間において、当社は資産・負債の連携を引き続き強化し、収益性を効果的に高めた。総投資収益の変動及び従来の保険契約の準備金に係る割引率の仮定の変更による複合的な影響に伴い、当社の株主に帰属する純利益は409.75億人民元に達し、前年同期比で34.2%増加した。

(b) 事業分析

(一) 保険事業

1. 事業別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2021年 1 - 6 月	2020年 1 - 6 月
生命保険事業	356,897	346,137
新規契約業務	74,339	89,668
新規定時払い	73,471	88,758
一時払い	868	910
契約更新業務	282,558	256,469
健康保険事業	76,372	72,264
新規契約業務	50,829	47,875
新規定時払い	7,198	5,403
一時払い	43,631	42,472
契約更新業務	25,543	24,389
傷害保険事業	9,030	8,966
新規契約業務	8,746	8,671
新規定時払い	5	9
一時払い	8,741	8,662
契約更新業務	284	295
合計	442,299	427,367

注：上表の一時払保険料は、いずれも短期保険業務保険料を含む。

本報告期間において、当社の生命保険事業に係る保険料収入総額は3,568.97億人民元であり、前年同期比で3.1%増加した。健康保険事業に係る保険料収入総額は763.72億人民元であり、前年同期比で5.7%増加した。傷害保険事業に係る保険料収入総額は90.30億人民元であり、前年同期比で0.7%増加した。

２．チャンネル別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2021年 1 - 6 月	2020年 1 - 6 月
個人保険事業部門（注１）	363,822	356,075
長期保険新規契約業務	68,755	82,379
新規定時払い	68,648	82,239
一時払い	107	140
契約更新業務	285,006	263,363
短期保険業務	10,061	10,333
銀行保険チャンネル	34,441	28,542
長期保険新規契約業務	11,996	11,872
新規定時払い	11,993	11,867
一時払い	3	5
契約更新業務	22,261	16,464
短期保険業務	184	206
団体保険チャンネル	16,690	16,500
長期保険新規契約業務	799	835
新規定時払い	33	62
一時払い	766	773
契約更新業務	1,070	1,275
短期保険業務	14,821	14,390
その他のチャンネル（注２）	27,346	26,250
長期保険新規契約業務	16	2
新規定時払い	-	2
一時払い	16	-
契約更新業務	48	51
短期保険業務	27,282	26,197
合計	442,299	427,367

注１：個人保険事業部門の保険料には、総合保険チームとアップセル・チームの保険料が含まれる。

注２：その他のチャンネルの保険料には、主に政府後援の健康保険事業の保険料及びオンライン販売の保険料が含まれる。

2021年上半期において、当社は事業価値の成長に重点を置き、顧客中心の販売展開である「統合的多角化」をさらに進めた。徹底した変革を主な目的とし、個人保険事業部門では、個人顧客市場及び現場の運用部門に焦点を当て、標準化された専門的な事業運営及び市場志向のインセンティブメカニズムを継続的に推進した。多角化事業部門では、専門的な業務運営及び効率化に注力し、各事業分野で着実な進展を見せている個別保険事業部門との連携を進めた。本報告期間末において、当社の総営業人員は約122.3万人であった。

個人保険チャンネル

2021年上半期において、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響及び複雑かつ厳しい市況が続く中、個人保険事業は、事業価値を重視し、「浙江プロジェクト」の改革を推し進め、比較的安定した成長を遂げた。本報告期間において、個人保険事業部門の保険料収入総額は、3,638.22億人民元であり、前年同期比で2.2%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、686.48億人民元であり、前年同期比で16.5%減少した。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は288.66億人民元であり、前年同期比で26.7%減少した。期限の更新による保険料は、2,850.06億人民元に達し、前年同期比で8.2%増加した。2021年上半期の個人保険事業部門の売上高は289.69億人民元で、前年同期比で20.8%減少した。2021年上半期の個人保険事業部門の売上高の新規営業利益率は36.2%であり、前年同期比で3.1ポイント減少した。

2021年上半期において、生命保険業界において営業力の規模に一定の変動が見られたことから、当社は、質の向上及び数の安定化を図るチーム開発戦略を堅持し、代理店の募集及び維持を一層強化した。本報告期間末において、個人保険事業部門の販売員数は115万人に達し、そのうち総合保険チームが71.9万人、アップセル・チームが43.1万人であった。各月の平均有効人員は前年同期比で減少したが、優良代理店数は安定しており、営業基盤は概ね堅調に推移した。当社は、質の高い成長及び生産性の高い営業力を核とした事業展開戦略を追求し、質の高い成長の新たなパラダイムを長期的に推進するため、質の高い営業力の専門性及びプロ意識の向上を目指す通常代理店管理システム4.0版を展開した。

多角化事業部門

「浙江プロジェクト」における変革及び向上は、多様化した事業分野において、徹底的に行われた。多角化事業部門は、「専門的業務、品質及び効率性の向上、変革及び革新並びに規制順守」という開発理念を重視することにより、個人保険事業部門と連携し、銀行保険、団体保険及び健康保険の開発に尽力した。本報告期間において、多角化事業部門の保険料収入総額は784.77億人民元であり、前年同期比で10.1%増加した。

銀行保険チャンネル

銀行保険チャンネルは、長期目標として事業規模・価値と同程度、銀行保険業に重点を置き、事業変革を着実に開始した。本報告期間において、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額は、344.41億人民元に達し、前年同期比で20.7%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、119.93億人民元であり、前年同期比で1.1%増加した。期限の更新による保険料は、222.61億人民元（前年同期比35.2%増加）に達し、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額の64.64%（前年同期比で6.96ポイント増加）を占めた。銀行保険チャンネルは営業チームの職務能力を継続的に強化し、営業チームの質も着実に向上した。本報告期間末において、銀行保険チャンネルのアカウント・マネージャーの数は2.6万人であり、アクティブ・マネージャーの四半期平均は安定しており、マネージャーあたりの生産能力は大幅に増加した。

団体保険チャンネル

団体保険チャンネルは、事業成長の多様化を着実に推し進め、主要事業部門の拡大を強化して、各種事業の安定的な成長を促進した。本報告期間において、団体保険チャンネルの保険料収入総額は166.90億人民元であり、前年同期比で1.2%増加した。短期保険の保険料は148.21億人民元に達し、前年同期比で3.0%増加した。本報告期間末において、団体保険販売員数は4.7万人に達し、そのうち好成績の販売員数は2020年末に比べ14.7%増加した。

その他のチャンネル

2021年上半期、その他のチャンネルの保険料収入総額は273.46億人民元に達し、前年同期比で4.2%増加した。当社は、政府後援の医療保険事業を積極的に発展させた。本報告期間末において、当社は、220件を超える補足高額医療保険プログラムを実施し、3.6億人近くの人々に当該サービスを提供した。また、1億人以上を対象とした300件以上の健康管理委託プログラム、16の省及び都市で1,900万人を対象とした57件の長期介護保険並びに19の省及び都市で5,000万人を対象とした88件の補足医療保険を提供した。

2021年上半期において、当社は、オンライン保険事業に関するCBIRCの新規則を完全に遵守し、オンライン保険事業を着実に発展させた。当社は、一貫してオンライン保険商品システムを最適化し、新商品の投入を強化するとともに、継続的な商品細分化により、より多くのオンライン・シナリオの需要及び多様化する顧客ニーズに対応した結果、オンライン保険事業の保険料が急速に増加した。

「包括的なヘルスケア」、「統合的な高齢者介護」及び統合的金融部門

当社は、一貫して「包括的なヘルスケア」及び「統合的な高齢者介護」戦略を推進し、「健康中国」プログラムに積極的に参加し、ヘルスケア及び医療サービスのリソースを統合することでライフサイクル全体をカバーするヘルスケア・エコシステムを構築し、継続的にヘルスケア・サービス能力を向上し、ヘルスケア・サービス管理を強化し、かつ、ヘルスケア・サービスを通じて当社の主要事業の発展を促進する方法を模索した。チャイナ・ライフ・インクルーシブ・ヘルスケア・サービス・プラットフォームは、継続的にシステム機能をアップグレードしながら、サービスの多様化を続けた。本報告期間末において、100種類以上のサービスがプラットフォーム上で利用可能であり、プラットフォームの累積登録ユーザー数は業界をリードしている。当社は、チャイナ・ライフの高齢者介護の展開を継続するとともに、蘇州、海南、成都等における複数の大規模な退職者向け居住施設の建設に投資を行った。当社は、高齢者向け継続介護コミュニティ、都心部の医療複合施設、退職者向け高級集合住宅等の実物資産に重点を置いたチャイナ・ライフ・インテグレートッド・エイジド・ケア・ファンドを設立し、リハビリテーション、医療、病院、ヘルスケア・ビッグデータ及び健康産業団地をはじめとする高齢者介護産業に質の高い資源を投入した。2021年上半期において、当該チャイナ・ライフ・インテグレートッド・エイジド・ケア・ファンドは、北京・天津・河北、長江経済帯及び広東・香港・マカオ広域湾岸地域といった戦略的開発地域における顧客の多様かつマルチレベルなニーズに対応できる年金・退職金プロジェクトを積み立てた。

顧客中心主義の当社は、中国人寿保険（集団）公司（「集团公司」）の各構成員の相乗効果を十分に発揮し、一連の質の高い金融・保険サービスソリューションを積極的に顧客に提供した。2021年上半期において、自動車保険の抜本改革の影響及び成長の制約により、当社がクロスセルした財産保険の保険料は100.8億人民元に達し、保険契約数は前年同期比で11.1%増加した。企業年金基金の新規入会及び中国人寿養老保险股份有限公司（「養老保険子公司」）の年金保障商品の初年度の受取額は196.2億人民元であった。当社及び広発銀行が共同で発行したデビットカード及びクレジットカードの新規発行枚数は59.6万枚に達した。当社は、広発銀行股份有限公司（「広発銀行」）に銀行保険商品の販売を委託し、定時払いによる新規契約の保険料は比較的安定した成長を記録した。一方、当社は、総合力を活かしたブランド優位性を最大限に発揮し、広発銀行、中国人寿財産保险股份有限公司（「財産險公司」）と連携し、多様かつ行き届いたサービスを顧客に提供するための様々な顧客アクセス活動を実施し、健全な相乗効果及び相互利益を創出した。

３．保険契約

単位：百万人民元

	2021年 6 月30日	2020年12月31日
生命保険	3,063,725	2,767,642
健康保険	230,549	195,487
傷害保険	10,968	10,096
合計	3,305,242	2,973,225
残余マージン（注）	850,680	837,293

注：残余マージンとは、保険契約準備金の構成要素であり、保険契約後初日の利益は発生しない。残余マージンは負数の場合、0 に設定される。残余マージンは、主に新規事業から発生する。

本報告期間末において、当社の保険契約準備金は、2020年末比で11.2%増加したが、これは主に、新規契約及び更新に係る保険責任準備金の積立てによるものである。財政状態計算書の日付において、当社の各種保険契約の準備金は、負債十分性テストを通過した。

４．給付金の分析及び保険契約者配当金

単位：百万人民元

	2021年 1 - 6 月	2020年 1 - 6 月
保険給付金及び保険金	408,540	371,950
生命保険事業	361,737	328,888
健康保険事業	42,972	39,350
傷害保険事業	3,831	3,712
投資契約支出	5,333	5,030
保険契約者配当金支出	15,483	14,507

本報告期間において、保険契約負債の増加により、保険給付及び請求は、前年同期比で9.8%増加した。特に、生命保険事業の安定した成長により、生命保険事業の保険給付及び請求は、前年同期比で10.0%増加した。一部保険事業の保険金の支払額の増加により、健康保険事業の保険給付及び請求は前年同期比で9.2%増加した。また、傷害保険事業の保険給付及び請求は、前年同期比で3.2%増加した。国民皆保険勘定の規模の拡大により、投資契約支出は前年同期比で6.0%増加した。配当口座の投資利回りの増加により、保険契約者の配当金支出は前年同期比で6.7%増加した。

５．コミッション及び手続費用支出

単位：百万人民元

	2021年 1 - 6月	2020年 1 - 6月
コミッション及び手続費用支出	42,111	56,518
財務費用	2,193	1,772
管理費用	18,134	17,047
その他の費用	6,030	5,260
法廷保険保障金の積立金	861	803

本報告期間において、新規契約の定時払いによる保険料が減少したことにより、コミッション及び手続費用支出は前年同期比で25.5%減少した。買戻契約に基づき売却された有価証券の支払利息の増加により、財務費用は前年同期比で23.8%増加した。一時経費控除方針の終了により、管理費用は前年同期比で6.4%増加した。

（二）投資事業

2021年上半期において、外部環境は複雑かつ厳しく、国内経済の回復は依然として不安定かつ不均衡であった。債券市場の金利は2021年初頭にわずかに上昇した後、低下傾向にあったが、株式市場は構造的な特徴を維持した。当社は、中長期的な資産の戦略配分計画を着実に実行し、市場の変化に応じて方策を調整した。第一に、当社は、金利引上げを活用した長期国債への充当を行い、優先債の投資に経験豊富な運用担当者を選定した。第二に、当社は、株式市場の変動に的確に対応し、投資戦略及びポジション構造の最適化を図り、投資収益を実現する機会を捉えた。第三に、適切な非標準資産の供給が減少したことに伴い、当社は、新たなオルタナティブ投資戦略を検討し、有望なオルタナティブ投資ポートフォリオを構築するために、オルタナティブ投資運用の委託形態を最適化した。

１．ポートフォリオの状況

当半期現在において、当社の投資資産は、投資対象によって、以下のとおりに分類される。

(単位：百万人民元)

投資資産分類	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
固定期間投資	3,384,330	75.93%	3,076,329	75.12%
定期預金	554,883	12.45%	545,667	13.32%
債券	1,971,486	44.23%	1,718,639	41.97%
債権型金融商品(注1)	465,374	10.44%	453,641	11.08%
その他の固定期間投資 (注2)	392,587	8.81%	358,382	8.75%
株式投資	714,529	16.03%	700,748	17.10%
普通株式	335,722	7.53%	350,107	8.55%
基金(注3)	107,188	2.40%	114,311	2.79%
銀行財産管理商品	13,089	0.29%	13,013	0.32%
その他の株式投資 (注4)	258,530	5.81%	223,317	5.44%
投資不動産	13,367	0.30%	14,217	0.35%
現金及びその他(注5)	91,140	2.04%	64,576	1.58%
関連企業及び合併企業の 投資	253,903	5.70%	239,584	5.85%
合計	4,457,269	100.00%	4,095,454	100.00%

注1：債権型金融商品は、債権投資計画、信託計画、プロジェクト資産支援計画、貸付資産援助証券、専門資産管理計画、資産管理商品等を含む。

注2：その他の固定期間投資は、保険契約者の質入貸付、償還可能資本保証金-制限付き、同業預金証書等を含む。

注3：基金は株式型基金、債券型基金及び貨幣市場基金などを含む。特に、貨幣市場基金は、2021年6月30日時点での残額は23.71億人民元であり、2020年12月31日時点での残額は12.06億人民元であった。

注4：その他の株式投資は、私募株式基金、未上場株式、優先株、株式投資計画等を含む。

注5：現金及びその他は、現金、銀行普通預金、銀行短期預金及びリバース・レボ証券等を含む。

本報告期間末において、当社の投資資産は44,572.69億人民元に達し、前年同期比で8.8%増加した。主要投資品種のうち、債券への投資割合は2020年末の41.97%から44.23%に増加し、定期預金への投資割合は2020年末の13.32%から12.45%に変化した。債権型金融商品の割合は2020年末の11.08%から10.44%に変化し、株式及び基金(通貨市場基金を含まない。)の割合は2020年末の11.31%から9.88%に変化した。

２．投資収益

(単位：百万人民元)

	2020年 1 - 6 月	2019年 1 - 6 月
総投資収益	117,638	96,134
正味投資収益	89,764	77,391
+ 固定資産による投資収益正味額	70,928	61,730
+ 株式投資による投資収益正味額	10,512	10,053
+ 投資不動産による投資収益正味額	35	(5)
+ 現金等による投資収益正味額	606	923
+ 関連企業及び合併企業の収益正味額を含む投資総収益	7,683	4,690
実現金融資産収益正味額	22,571	10,807
損益を反映させた公正価値収益正味額	5,303	8,606
関連企業及びジョイント・ベンチャーの売却益及び減損	-	(670)
正味投資収益率（注１）	4.33%	4.29%
総投資収益率（注２）	5.69%	5.34%

注１：純投資利回り = [(純投資収益 - 買戻条件付売却証券に係る利息支出) / ((前年度期末投資資産 - 前年度期末買戻条件付売却証券 + 期末投資資産 - 期末買戻条件付売却証券) / 2)] / 181 × 365

注２：総投資利回り = [(総投資収益 - 買戻条件付売却証券に係る利息支出) / ((前年度期末投資資産 - 前年度期末買戻条件付売却証券 - 前年度期末デリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買戻条件付売却証券 - 期末デリバティブ金融負債) / 2)] / 181 × 365

2021年上半期、当社の賞味投資収益は897.64億人民元であり、前年同期から123.73億人民元増加し、前年同期比で16.0%増加した。当社は、近年、継続的に長期債への配分を拡大し、債券の種類の多様化を図ってきたことから、2021年上半期の正味投資収益率は4.33%であり、前年同期比で4ベース・ポイント上昇し、比較的安定に推移した。当社は、市場機会を捉え、安定的な利益貢献を実現するため、エクイティ商品の利益実現ペースを柔軟に調整した。当社の総投資収益は1,176.38億人民元に達し、前年同期から215.04億人民元増加した。総投資収益率は5.69%であり、前年同期比で35ベース・ポイント増加した。その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額を考慮した総合投資収益率（注１）は5.61%であり、前年同期比で21ベース・ポイント増加した。

注１：総合投資収益率 = [(総投資収益 - 買戻証券利息支出 + その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額) / (期首投資資産 - 期首買戻証券 - 期首金融デリバティブ負債 + 期末投資資産 - 期末買戻証券 - 期末金融デリバティブ負債) / 2)] / 181 × 365

信用リスク管理

当社の信用資産投資は、主に銀行、運輸、金融、公益事業、エネルギー等の分野に集中した信用債券及び債権型金融商品を対象としており、金融機関は主に大規模な中央国有企業及び国有企業であった。本報告期間末において当社が保有する信用債券の97%以上が外部格付機関によりAAAに格付されているのに対し、債権型金融商品の99%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。概して、当社の信用投資商品の資産の質は良好であり、信用リスクは十分に管理されていた。当社は、慎重な投資理念を堅持し、多様な投資リスクを回避するための管理を徹底して行った。また、当社は、規律ある科学的な内部格付制度及びリスク制限の多面的な管理メカニズムに基づき、運用前に投資先の信用情報及びリスク・エクスポージャー集中度を慎重に精査し、運用後も継続的なトラッキングを実施することで、早期発見・早期警戒・早期処理による信用リスクの管理を効果的に行っている。債務不履行事由が頻繁に発生する市場環境において、2021年上半期に当社の債務不履行事由は発生していない。

3. 重大投資

本報告期間において、当社には、開示必要基準に達した重大株式投資及び重大非株式投資はなかった。

(c) 特定項目の分析

(一) 税引前利益

(単位：百万人民元)

	2021年1 - 6月	2020年1 - 6月	変動幅
税引前利益	46,103	35,564	29.6%
生命保険事業	26,605	21,850	21.8%
健康保険事業	6,057	7,388	-18.0%
傷害保険事業	890	112	694.6%
その他の事業	12,551	6,214	102.0%

本報告期間内において、生命保険事業の税引前利益は前年同期比で21.8%増加し、これは総投資収益の変動及び伝統的な保険契約準備金の割引率の仮定の更新が組み合わさった影響によるものであった。健康保険事業の税引前利益は前年同期比で18.0%減少し、これは主に特定の保険事業の保険金費用の増加によるものであった。傷害保険事業の税引前利益は前年同期比で694.6%増加し、これは主に傷害保険事業の成長及びその事業品質の改善によるものであった。その他の事業の税引前利益は前年同期比で102.0%増加し、これは特定の関連企業の利益が増加したことによるものであった。

(二) キャッシュ・フローの分析

流動性資金源

当社の現金収入は、主に保険料収入、非保険契約業務収入、利息収入、配当金収入並びに投資資産の売却及び期限到来により回収した収入によるものである。これらのキャッシュ・フローに関する流動性リスクは、契約当事者及び保険契約者による早期解約のリスク並びに債務者による不履行、金利変動及びその他の市場の変動のリスクである。当社は、これらのリスクを厳しく監視し、かつ、コントロールしている。

当社の現金及び銀行預金により、通常の現金支出の需要を満たす流動性資金を提供できる。2021年6月30日現在、当社の現金及び現金等価物の残高は817.79億人民元である。また、当社の銀行定期預金は、大部分が引出可能であるものの、期中解約金を支払わなければならない。2021年6月30日現在、当社の定期預金の総額は5,548.83億人民元である。

当社の投資ポートフォリオも、予期せぬ現金支出の需要を満たす流動性資金源を提供できる。当社が一定の市場において投資する投資量は、非常に多額であるため、流動性リスクが存在する。当社の投資証券の保有量は、その市場価値に影響を与え得るほど多額である場合がある。かかる場合、投資証券を公正な価格で売却することができない又は全く売却できない可能性もある。

流動性資金の使用

当社の主要な現金の支出は、主に、各種の生命保険商品、年金商品、傷害及び健康保険商品に関連する債務、営業費用、法人所得税並びに株主に支払わるとされている配当に関連する。保険業務の現金支出は、主に、保険商品の給付及び保険解約に関する支払い、引き出し及び保険契約者の質入貸付に関連している。

当社は、当社の流動性資金源は現在の現金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行い、様々な変化する状況における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を監視し、かつ、キャッシュ・フローの整合状況に基づき当社の資産ポートフォリオを調整し、十分なキャッシュ・フローを確保した。

(単位：百万人民元)

	2021年 1 - 6月	2020年 1 - 6月	変動幅	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	198,327	182,792	8.5%	当社の事業の安定した成長による保険金の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(226,723)	(88,639)	155.8%	投資管理の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	53,584	(66,682)	適用なし	流動性管理の必要性
現金及び現金同等物の外国為替損益	(38)	112	適用なし	-
現金及び現金同等物の純増額	25,150	27,583	-8.8%	-

三 ソルベンシーの状況

保険会社は、そのリスクと事業規模に相応する資本を有すべきである。資本吸収損失の性質及び能力に基づき、保険会社の資本は基幹資本と補足資本に分類される。基幹ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と最低資本の割合をいい、保険会社の基幹資本の充足状況を反映する。総合ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と補足資本の合計と最低資本の割合をいい、保険会社の全体資本の充足状況を反映する。

次の表は、2021年 6月30日現在の当社のソルベンシーマージン率を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2021年 6月30日 (未監査)	2020年12月31日
基幹資本	1,047,622	1,031,947
現実資本	1,082,629	1,066,939
最低資本	404,436	396,749
基幹ソルベンシーマージン率	259.03%	260.10%
総合ソルベンシーマージン率	267.69%	268.92%

注記：中国リスク志向ソルベンシー体制は、2016年 1月 1日から正式に実施され、上記の表は当該体制の規則に従っている。

当社の総合ソルベンシーマージン率が2020年末に比べ1.23%下落した主な原因は、保険事業及び投資資産規模の継続的な拡大、配当及びソルベンシー準備金評価の利率の下落による。

四 重大資産及び株式権益の販売

本報告期間において、当社は、重大資産及び株式権益の販売を行っていない。

五 当社の主な子会社及び関連会社の状況

単位：百万人民元

企業名	主要な業務範囲	登録資本	持株	総資産	純資産	純利益
中国人寿資産管理有限公司	所有資金の管理及び運用、資産管理業務の受託又は委託、上記業務に関するコンサルティング、中国の適用法令により許諾されるその他の資産管理事業	4,000	60%	15,004	12,793	1,452
養老保険子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期健康保険業務、生涯保険業務、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、年金保険資産管理商品業務、退職給付金のための委託人より受託した人民元又は外国通貨の資金管理、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	3,400	本公司持株70.74%、 資産管理 子会社持株3.53%	7,334	5,241	501
中国人寿財産保险股份有限公司	財産損失保険、責任保険、信用保険及び保証保険、短期健康保険及び傷害保険、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	18,800	40%	117,796	26,978	1,596
広発銀行	公的預金の受入れ、短期・中期・長期の融資、中国内外の決済の取扱い、手形の引受け及び割引サービスの提供、金融債の発行、代理人としての国債の発行・支払い・引受け、国債・金融債などの有価証券の売買、銀行間借入金への従事、信用サービス及び保証のレター提供、銀行カード事業への従事、支払い・受領代理人及び保険代理人としての行為、安全な貸金庫サービスの提供、外貨の預金受入れ・貸付け、外貨送金、外国為替、国際決済、外国為替の決済及び売却、銀行間の外貨借入れ、外国為替手形の引受け及び割引サービスの提供、外貨貸付け、外貨保証の提供、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の売買、自己又は代理人としての外貨株式以外の有価証券の発行、自己又は顧客のための外国為替の売買、代理人としての外国クレジットカードの発行及び支払い、オフショア金融業務、資産・信用検証、コンサルティング及び公証事業、CBIRC及び他の関連当局によって承認されたその他の事業	19,687	43.686%	3,185,689	227,406	10,025

六 当社が支配する組織

当社が支配する組織の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記18に記載されている。

七 会計見積りの変更

本報告期間中の会計見積りの変更の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記 3 に記載されている。

八 基幹競争力の分析

本報告期間において、当社の基幹競争力に重要な変化はなかった。

(d) 技術強化、運営及びサービス並びにリスク管理

(一) 技術強化

2021年上半期、当社は、デジタルの変革を更に推し進め、デジタル保険エコシステムの構築を継続し、技術革新の展開を加速させ、価値創造への取り組みを強化することにより、デジタルの変革を新たなレベルに引き上げ、当社の質の高い開発を促進した。

技術の構造全体の向上に繋がる技術革新。チャイナ・ライフ・ハイブリッド・クラウドの強力なコンピューティング力と、デジタル・プラットフォームの開放性及び互換性に支えられ、当社は、技術構造を包括的に向上させ、クラウドリソースの弾力性スケーリングの設定時間を微細化し、システム運用とデータ処理の両方の効率を加速させた。

機動的な交付が、技術による変化への対応を大幅に強化。当社は、顧客中心で機動的な商品交付メカニズムの構築への取り組みを強化し、顧客の要望に応える新たな機能及びサービスを開始した。市場の変化に迅速に対応するために、技術商品の毎日37.7回の変更、反復及び最適化を経て、より正確で効率的な保険サービスを顧客に提供した。

インテリジェントなアプリケーションが、技術によるサービス能力を更に強化。「モノのインターネット (Internet of Things: IoT)」と人工知能 (AI) 技術を活用し、中国全土のオフラインのフィールド・オフィスにおけるオンライン・デジタルツインの構築に向け、中国各地の当社の多様なフィールド・オフィスにおいて20万台の電子機器の管理及び制御を行った。当社は、遠隔映像インテリジェント検査、インテリジェント画面記録、インテリジェント音声放送などの革新的なアプリケーションを開始し、1日平均230万以上のインテリジェント・サービスを提供した。

インタラクティブなトラフィックにより、デジタルのエコ効果を常に増幅。当社は、営業陣と顧客とのオンライン交流を実現するためのオンライン・コラボレーションシステムを構築し、代理店向けの総合的なソーシャルアプリケーション・シナリオを作成した。当社は、デジタル・プラットフォームを基盤としたオープンかつウィン・ウィンなエコシステムを構築し、2020年末に比べて78%増加した合計3,029件の標準化されたサービスを発表し、デジタル・エコシステムのサービスを絶えず充実させた。

(二) 運営及びサービス

2021年上半期、当社は顧客中心の原則を重視し、「効率の強化、テクノロジーを原動力とした価値の強化及びファーストクラスの顧客体験の提供」の運営目的を固守し、「利便性、品質及び気遣い」を更に向上させ、顧客サービスの洗練を図った。当社は、顧客の多様化した要望に十分に答えられるよう、更にインターネットを基盤としたインテリジェントでエコな運営及びサービスを絶えず推進した。

商品供給を絶えず充実させた。2021年上半期、当社は「顧客中心、市場志向及び価値重視」という商品開発コンセプトを順守し、商品供給に引き続き尽力するとともに、長期重症疾患保険商品の最適化及び向上、新短期医療保険商品の開発などを行い、より多くの顧客を網羅し、保険商品の幅を更に広げることにより当社の質の高い発展を支えた。本報告期間において、当社は、3種類の生命保険商品、123種類の健康保険商品、2種類の傷害保険商品及び1種類の年金保険商品を含む合計129種類の健康保険商品を新たに開発し、向上させた。これらの商品のうち、126種類は保護志向保険商品であり、3種類が長期貯蓄型保険商品であった。

オンラインサービスの利便性及びアクセスが向上した。当社は、インターネットを基盤としたサービスの提供を増やし、すべての保険契約関連サービスの完全なオンライン処理を実現した。チャイナ・ライフ・アプリが改良され、登録ユーザー数は前年同期比で27%増加し、月間の平均アクティブユーザー数は前年同期比で24%増加した。オンライン保険契約の申込件数は高水準を維持し、長期個人保険及び団体保険のペーパーレス申込率はいずれも99.9%を超えた。通知サービスのオンライン処理率は過去最高を記録し、オンラインの送信メッセージも前年同期比で86.9%増加した。また、年配の顧客に対してより配慮したサービスを提供するため、当社は、「チャイナ・ライフ・アプリ」の高齢者にやさしいバージョン、番号95519の顧客サービスラインの自動識別システム及び電話サービスへの高齢者優先アクセスなどの提供を開始した。

インテリジェント・サービスが顧客の要求に応じてより効率的になった。当社では、顧客の要求に更に迅速に対応するために、インテリジェント・モデルの向上やインテリジェント・ロボットの適用拡大を行った。新たな保険契約を発行する速さは前年同期比で39%向上した。オンライン・インテリジェント・サービスの1日当たりの平均件数は前年同期比で311%増加し、新規契約の電子化再訪件数は前年同期比で約5ポイント増加した。保険引受及び保険契約管理の自動承認率は高水準を維持し、プロセス全体のインテリジェントな保険金決済の承認率は前年同期比で7ポイント上昇した。

保険金決済の処理サービスがより効率的で親切になった。当社は、顧客に対して丁寧な保険金決済サービスを提供するために、絶えずプロセスを最適化した。2021年上半期、当社は940万件以上の保険金支払いを行い、前年同期比で約40%の増加となった。保険金の報告は更に簡単になり、個人及び団体保険の保険金決済の90%はオンラインで行われた。「直接の保険金支払い」は、2万以上の医療機関で実施可能であり、かかるサービスの利用者数は前年比で110%増加し、保険金支払いの合計は前年同期比で68%増加した。「1日以内の重症疾患に対する保険金決済」サービスの利用者数は前年同期比で36%増加した。また、当社は、顧客の利益の保護を最大化するために、迅速に重症疾患に対する「ベスト・チョイス」保険金決済プランを発表した。

エコサービスの経験が大幅に向上した。当社は、様々なシナリオ間の連携を強化し、より広範で正確な付加価値サービスを顧客に提供した。「顧客の声」を絶えず集め、活用することで、当社はサービス経験の管理を強化した。また、顧客に対して様々なシナリオにおいてサービスメッセージを配信し、メッセージの件数は2020年末に比べ48%増加した。異なる顧客グループごとの要望に着目し、「健康」、「教育」、「娯楽」を特色とした、ヘルスケア、キッズドロ잉、クオリティ・ライフなどの多様な付加価値サービスを推進した。更に、チャイナ・ライフが主催する顧客フェスティバルの参加者数は、前年比で13%増加した。

(三) リスク管理

本報告期間中、当社は、上場管轄の法令及び業界の規制条件を厳守し、内部統制及びリスク管理を絶えず強化し、リスク管理能力を著しく向上させた。当社は、中国保険監督管理委員会によって行われる保険業界統合リスク評価において、12四半期連続でクラスAの評価を受けた。当社は、新型コロナウイルスのパンデミックに関するリスクに絶えず注意を払い、リスク監視及びガバナンスの様々なタスクを実行し、隠れたリスクを適時に認識することで、あらゆる面におけるリスクに対応する能力を強化した。当社は、中国保険監督管理委員会の「中国リスク志向ソルベンシーシステム第2段階」(C-ROSS)の構築に積極的に取り組み、「中国リスク志向ソルベンシーシステム」(C-ROSS)の全社リスク管理システムを絶えず最適化した。また、投資リスク管理及び制御を継続的に改善し、チェーン全体における投資リスクの分析のための枠組みを創出した。当社は、販売リスク管理及び制御を強化し販売リスクの事前警告及び調査を積極的に実行し、販売員の間での統一の文化を形成し、信用格付けを導入するなどした。当社は、マネーローンダリング防止の規制要件を完全に実行し、顧客識別等のマネーローンダリング防止義務を積極的に履行することで、マネーローンダリングのリスク防止管理の効果を更に改善した。当社は、内部統制システム絶えず発展させ、内部統制メカニズムの効果を強化すべく、内部統制の評価を行った。販売及びサービスにおける統一感及び法令順守の概念を強化すべく、当社は、顧客の権利及び利益を保護するメカニズムを改善し、顧客のクレーム管理及びリスク管理を強化した。当社は、その法令順守並びにリスク防止及び制御の能力を絶えず改善するために、制御システムを最適化し、法令順守の管理及び運営並びにパフォーマンス評価、そして法令順守の監視及び調査を強化した。

本報告期間中、当社は、質の高い開発を推進するため、監査による監督を絶えず強化した。当社は、主要なリスク分野について特別監査を実施し、ガバナンスの完全性及び組織目標の実現について助言を行うために内部監査の役割を積極的に果たした。当社は、規制要件を遵守して日常的な監査を真摯に実施し、監査の監督範囲と対象範囲を拡大し続けた。また、経営者の経済的責任に関する監査や経営陣に対する監査も実施し、経営者の監督、評価及び雇用における意思決定を支援する内部監査の役割を十分に果たした。監査で指摘された問題点については、当社は、是正・責任追及の取り組みを強化することにより、監査の効率性及び効果を高め、監査結果の活用を促進した。

当社は、顧客の正当な権利及び利益を保護する目的で、中国のデータセキュリティ法を実施するために多大な注意を払い、積極的な行動を取った。当社は、そのデータガバナンス構造を最適化し、データ管理のあらゆるレベルで部門の責任を洗練し、データ管理ルールを改善した。当社は、データ管理能力の高度化を国別ベンチマークに照らして評価し、データセキュリティのために保護すべき目標及び保護のための主要な分野を定義し、データの収集、送信及び保存のような全ライフサイクルにわたる分類されたセキュリティ保護を達成し、分類された保護に基づく3次元データセキュリティ保護システムを確立し、データの管理及び制御を確実にするためにデータセキュリティの管理及び制御を絶えず強化した。

(e) 企業の社会的責任の履行状況

当社は、企業の社会的責任において「世界に通用する責任ある生命保険会社の構築」を戦略目標とし、「人を第一にし、人生を大切にし、価値を創造し、社会に奉仕する」という理念を掲げ、健全なガバナンス体制を構築するとともに、企業の社会的責任を果たすための取り組みを示すべく、あらゆるタスクを更に推進した。

(一) 人々の生活を守り、保険会社の責任を示す

当社は、保険保護の強みを積極的に生かし、多層の社会保障制度の構築に参画し、国家戦略である健康中国プログラムに貢献し、高齢化社会への積極的な対応を図るとともに、補完主要医療費保険、補完医療保険、長期介護保険、とりわけ高齢者向け保険等に注力し、豊かな社会づくりに貢献した。2021年6月30日現在、当社は220種類以上の補完主要医療費保険プログラムを実施し、約3億6000万人の都市及び地方の住民にサービスを提供し、広東省、浙江省、四川省などの9つの省及び市で27種類の都市別商業医療保険プログラムを実施した。また、長期介護保険のパイロットプログラムにも参加し、16の州と市で1900万人を対象に57種類の長期介護保険保護プログラムを実施した。更に、当社の33の支店で高齢者向け傷害保険事業を開始し、2,830万人を超える高齢者に保険を提供し、その保険範囲は累計で約1兆3,800億人民元となった。

(二) 慈善活動に熱心に取り組み、社会福祉に貢献する

当社は、長期的に社会福祉や慈善活動に注力し、様々な方法で社会に貢献する社員ボランティアの組織化に積極的な役割を果たした。当社と中国児童少年基金会は、「春のつばみプラン-未来を祝福し、成長を守る」と題した「少女のためのケア」プログラムを共同で実施した。2021年6月30日現在、累計900万人民元がこのプログラムに寄付され、10の州に80の「少女のためのケア」慈善施設が設立され、ケアパッケージの配布や公共福祉クラスの提供を通じて、約4万人の少女にケアと支援を提供している。当社と中国慈善連合会は、貧困地域の低所得世帯の未成年者や、病気のために経済的な困難を抱える家庭の未成年者に病気及び医療の支援を提供するために、ヘルスケアプロジェクトを通じて「グリーンライフ」貧困緩和を共催した。2021年6月30日現在、当社は約12万人の恵まれない子どもたちに保険を提供し、累計で約2,000万人民元の寄付を行った。

(三) グリーン電力開発における省エネルギー・排出削減

当社は、エネルギー消費及び光害の少ない非製造業の金融及び保険会社として、低炭素の概念の、経営のあらゆる側面への統合を固守した。当社は、ESGの概念を投資判断、経営、リスク管理及び制御の全プロセスに統合した。2021年上半年、当社の非完全子会社である資産管理子公司と中債金融評価中心有限公司が共同で、国内保険資産運用業界において初となるESG債券インデックスを作成及び公開し、ESGをテーマとした複数の保険資産運用商品を連続して発表した。現在、当社の既存のグリーン投資プロジェクトの規模は約2,500億元に達している。当社は、省エネルギー及び排出削減の概念に貢献し、運営における資源消費の削減に努めた。また、オンライン・オフィスの運営も絶えず推進した。2021年上半年、「クラウド・アシスタント」、「チャイナ・ライフeショップ」、「クラウド・デスクトップ」のアクティブユーザー数は、それぞれ1日平均42万人、50万人及び8.8万人を超えた。ペーパーレス化が広く適用され、オンライン保険契約サービスの件数は前年同期比で41%増加した。

(四) 貧困削減の達成を統合し、地方活性化を推し進める

2021年上半年、当社は、地方活性化と、貧困削減の成果の統合を効果的に結びつける組織作りと推進を行い、「貧困削減保険」シリーズを全面的に向上し、114件の主要な支援プロジェクトの的確な実施、2021年地方活性化推進計画の策定を行った。当社は、主要支援セクターに重点を置き、これらの地域を支援する施策を展開し、1,188の支援地域でプロジェクトを実施し、農村に滞在する843人の幹部を支援に派遣した。2021年上半年、当社は1,448万円の支援資金を提供し、地方自治体から委託されて目標を定めた支援保険及び貧困予防保険のプロジェクトにより、財政難を抱える1,000万人を超える人々に保険を提供した。

4 . 【 経営上の重要な契約等 】

当半期において、重要な変更はなかった。

5 . 【 研究開発活動 】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１．【主要な設備の状況】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

２．【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授權株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	0

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	国内株式 (A株)	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	外国株式 (H株及び米 株)	7,441,175,000	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

種類	年 月 日	発 行 済 株 式 総 数(株)		資 本 金 額(人民元)	
		増減数	残高	増減数	残高
国内株式 (A株)	2020年12月31日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (354,000,010,000円)
	2021年6月30日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (354,000,010,000円)
外国株式 (H株及び米 株)	2020年12月31日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (126,499,975,000円)
	2021年6月30日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (126,499,975,000円)

(4) 【大株主の状況】

大株主の当社の株式における権益

当半期末までの普通株株主の総数：H株株主25,778人、A株株主165,509人

(a)上位10名の株主の株式保有状況（2021年6月30日現在）

氏名又は名称	株主の性質	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	国有法人	19,323,530,000	68.37%
HKSCC NOMINEES LIMITED	国外法人	7,329,207,463	25.93%
中国証券金融股份有限公司	国有法人	708,240,246	2.51%
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	119,719,900	0.42%
香港中央結算有限公司	国外法人	50,036,310	0.18%
匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画	その他	15,015,845	0.05%
中国工商銀行 - 上証50取引型オープン式指数証券投資基金	その他	11,114,409	0.04%
国信証券股份有限公司 - 方正富邦中証保険主題指数型証券投資基金	その他	10,394,094	0.04%
中国国際テレビ総公司	国有法人	10,000,000	0.04%
中国核工業集团公司	国有法人	8,950,800	0.03%

株主状況に関する説明

注記1：HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参与者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

注記2：匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画の資産管理人及び中国工商銀行—上証50取引型オープン式指数証券投資基金の基金管理人は中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

(b)当社取締役、監査役及びその他の上級役員の知る限り、2021年6月30日現在、下記の者（取締役、監査役及びその他の上級役員を除く。）は、当社株式又は関連する株式において、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分により当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条所定の登録簿に登録された、又は当社及び香港証券取引所に通知すべき権利利益又はショート・ポジションを保有している。

株主の名称	資格	株式の種別	株式数	発行済種類別株式に占める割合(%)	発行済株式総数に占める割合(%)
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	実質保有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc.(注記1)	支配会社による保持	H株	496,241,024(L) 2,039,000(S)	6.67 0.03	1.76 0.01

「L」はロング・ポジションを、「S」はショート・ポジションを指す。

（注記1）証券及び先物条例第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株496,241,024株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC, BlackRock Financial Management, Inc., BlackRock Institutional Trust Company, National Association, BlackRock Fund Advisors, BlackRock Advisors, LLC, BlackRock Japan Co., Ltd., BlackRock Asset Management Canada Limited, BlackRock Investment Management (Australia) Limited, BlackRock Asset Management North Asia Limited, BlackRock (Netherlands) B.V., BlackRock Advisors (UK) Limited, BlackRock Asset Management Ireland Limited, BLACKROCK (Luxembourg) S.A., BlackRock Investment Management (UK) Limited, BlackRock Asset Management Deutschland AG, BlackRock Fund Managers Limited, BlackRock Life Limited, BlackRock (Singapore) Limited, BlackRock Asset Management Schweiz AG, BlackRock Mexico Operadora, S.A. de C.V., Sociedad Operadora de Fondos de Inversion 及びAperio Group, LLCがそれぞれH株3,951,000株、H株6,672,000株、H株100,903,588株、H株172,806,000株、H株907,000株、H株67,600,337株、H株837,000株、H株3,404,000株、H株19,605,968株、H株32,585,907株、H株122,000株、H株51,807,008株、H株2,059,000株、H株16,247,824株、H株490,000株、H株6,223,276株、H株2,800,646株、H株1,617,000株、H株37,000株、H株680,010株及びH株4,884,460株保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株2,039,000株（0.03%）は、証券及び先物条例第XV部にいうショート・ポジション株式である。当該H株2,039,000株のうち、H株1,023,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示した以外に、当社取締役、監査役及び上級役員は、2021年6月30日現在、いずれもいかなる者が当社株式及び関連する株式において、証券及び先物条例第336条により備置する登記簿に登録する権利利益又はショート・ポジションを有していることを把握していない。

２．【役員の状況】

役員のうち、男性17名、女性４名（女性の割合：19％）

（１）新任取締役、監査役及び上級役員

2021年５月19日以降本書提出日までに新たに選任又は任命された取締役、監査役及び上級役員の氏名、主要職務、生年月日、主要略歴、任期、当社株式の保有数及び就任日は以下の通りである。

氏名	職務	生年月日	就任日	2021年６月30日現在保有する株式の種類及び株式数
黄秀美	業務執行取締役	1967年６月11日	2021年７月１日	0
林志権	社外取締役	1953年４月７日	2021年６月29日	0
劉月進	総裁補佐	1967年３月９日	2021年６月９日	0

新任取締役、監査役及び上級役員の略歴

黄秀美

1967年生まれ 2020年５月より当社副総裁、財務責任者を務めている。2021年３月より遠洋集団控股有限公司取締役を務めている。2021年２月より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役を務めている。2018年７月より中国人寿養老保険股份有限公司取締役を務めている。2016年から2020年までの間、中国人寿養老保険股份有限公司副総裁、取締役会秘書、財務責任者を務めた。2014年から2016年までの間、当社財務総監兼財務管理部総経理を務めた。2005年から2014年までの間、当社福建省支店総経理補佐、副総経理、責任者、副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。1999年から2005年まで当社福建省支店計画財務処副処長、計画財務部経理、財務部経理を歴任し、2004年から2005年までの間、福州市支店副総経理を兼任した。福州大学会計学科を卒業した。上級会計士である。

林志権

1953年香港生まれ アーンスト・アンド・ヤング上級顧問、パートナーを務めたことがある。2013年から2019年までの間、中国太平洋保険（集団）股份有限公司社外非業務執行取締役を務め、2015年、利奥紙品集団（香港）有限公司社外非業務執行取締役を務めた。現在、中国信达資産管理股份有限公司及び陸氏集団（越南控股）有限公司社外非業務執行取締役を務めている。香港で会計士の仕事に約35年間従事しており、会計、監査及び財務管理の面で豊富な経験を有する。香港理工学院（現：香港理工大学）会計学上級ディプロマを有し、香港会計士協会会員及び英国勅許会計士協会のシニア会員である。

劉月進

1967年4月生まれ 現在、中国人寿保险股份有限公司広東省支店総経理を務めている。2017年から2020年まで当社重慶市支店総経理を務めた。2016年から2017年までの間、当社貴州省支店主要責任者、副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。2010年から2016年までの間、当社貴州省支店総経理補佐、副総経理、山西省支店副総経理を歴任した。山西財經学院計画統計学科を卒業し、経済学学士号を取得している。

（２） 退任取締役、監査役及び上級役員

社外取締役白傑克氏は、第6期取締役会の任期満了後にその任期が満了し、2020年年次株主総会終了時に当社社外取締役を退任する。白傑克氏の退任により、当社社外取締役の人数が関連する監督管理規定及び「会社定款」の要求を下回ることに鑑み、翟海濤氏の取締役就任資格が銀行保険監督管理委員会により承認されるまでは白傑克氏が引き続き社外取締役並びに取締役会専門委員会主席及び委員の関連する職務を遂行する。

尹兆君氏は、業務上の異動のため、2021年1月15日に当社第6期取締役会非業務執行取締役、リスク管理及び消費者權益保護委員会委員を退任した。

劉慧敏氏は、業務上の異動のため、2021年2月7日に当社第6期取締役会非業務執行取締役、リスク管理及び消費者權益保護委員会委員を退任した。

張祖同氏は、当社社外取締役の再任期間である6年が満了したので、2020年10月19日に取締役会に退任届を提出した。張祖同氏の退任により、当社社外取締役の人数が関連する監督管理規定及び「会社定款」の要求を下回ることに鑑み、林志権氏の取締役就任資格が銀行保険監督管理委員会により承認される日、即ち2021年6月29日までは張祖同氏が引き続き職務を遂行する。

（３） 取締役、監査役及び上級役員の異動

なし。

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。本書記載の当社の中間財務書類は、香港上場規則に基づいて適用されるすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）とその改訂および解釈指針に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、第6「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

3. 本書記載の当社の中間財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2021年8月31日現在の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の中心値、1人民元＝17.00円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

5. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財政状態計算書

	注記	未監査		監査済	
		2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
有形固定資産		53,324	9,065	52,747	8,967
使用権資産		2,794	475	3,076	523
投資不動産		13,367	2,272	14,217	2,417
関連会社および共同支配企業に対する投資	6	253,903	43,164	239,584	40,729
満期保有目的証券	7.1	1,350,933	229,659	1,189,369	202,193
貸付金	7.2	675,483	114,832	658,535	111,951
定期預金	7.3	554,883	94,330	545,667	92,763
法定拘束性預託金		6,333	1,077	6,333	1,077
売却可能証券	7.4	1,339,433	227,704	1,215,603	206,653
純損益を通じて公正価値で測定する証券	7.5	171,794	29,205	161,570	27,467
売戻条件付購入証券		9,361	1,591	7,947	1,351
未収投資収益		52,368	8,903	45,200	7,684
未収保険料		50,566	8,596	20,730	3,524
再保険貸		6,297	1,070	6,095	1,036
その他の資産		30,055	5,109	29,021	4,934
繰延税金資産	14	120	20	87	15
現金および現金同等物		81,779	13,902	56,629	9,627
資産合計		4,652,793	790,975	4,252,410	722,910

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結財政状態計算書（続き）

	注記	未監査		監査済	
		2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	8	3,305,242	561,891	2,973,225	505,448
投資契約	9	304,550	51,774	288,212	48,996
未払契約者配当金		123,914	21,065	122,510	20,827
有利子融資および借入金		19,234	3,270	19,556	3,325
リース負債		2,502	425	2,664	453
社債		34,993	5,949	34,992	5,949
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		5,445	926	3,732	634
買戻条件付売却証券		169,885	28,880	122,249	20,782
年金およびその他の保険に係る支払債務		57,798	9,826	55,031	9,355
前受保険料		2,891	491	53,021	9,014
その他の負債		132,656	22,552	104,426	17,752
繰延税金負債	14	14,261	2,424	15,286	2,599
当期税金負債		215	37	191	32
法定保険積立金		544	92	384	65
負債合計		4,174,130	709,602	3,795,479	645,231
株主資本					
株式資本	19	28,265	4,805	28,265	4,805
積立金		241,503	41,056	237,890	40,441
利益剰余金		201,681	34,286	183,896	31,262
当社株主に帰属する株主資本		471,449	80,146	450,051	76,509
非支配持分		7,214	1,226	6,880	1,170
株主資本合計		478,663	81,373	456,931	77,678
負債および株主資本合計		4,652,793	790,975	4,252,410	722,910

2021年8月25日に取締役会により発行を承認および認可された。

王濱 蘇恒軒

取締役 取締役

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書

		未監査			
		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2021年		2020年	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円
収益					
総収入保険料		442,299	75,191	427,367	72,652
控除：出再保険料		(3,547)	(603)	(3,113)	(529)
正味収入保険料		438,752	74,588	424,254	72,123
未経過保険料の正味変動		(16,110)	(2,739)	(16,318)	(2,774)
正味既経過保険料		422,642	71,849	407,936	69,349
投資収益	10	82,046	13,948	72,706	12,360
金融資産に係る正味実現利得	11	22,571	3,837	10,807	1,837
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	12	5,303	902	8,606	1,463
その他の収益		4,543	772	4,376	744
収益合計		537,105	91,308	504,431	85,753
給付金、保険金および費用					
保険給付金および保険金					
生命保険に係る死亡およびその他の給付金		(68,934)	(11,719)	(62,640)	(10,649)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費		(26,829)	(4,561)	(24,311)	(4,133)
保険契約負債の増加		(312,777)	(53,172)	(284,999)	(48,450)
投資契約の給付金		(5,333)	(907)	(5,030)	(855)
利益配分による契約者配当金		(15,483)	(2,632)	(14,507)	(2,466)
保険契約引受および新契約費		(42,111)	(7,159)	(56,518)	(9,608)
財務コスト		(2,193)	(373)	(1,772)	(301)
事業費		(18,134)	(3,083)	(17,047)	(2,898)
法定保険積立金繰入額		(861)	(146)	(803)	(137)
その他費用		(6,030)	(1,025)	(5,260)	(894)
給付金、保険金および費用合計		(498,685)	(84,776)	(472,887)	(80,391)
関連会社および共同支配企業に対する					
投資純利益		7,683	1,306	4,020	683
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額		7,683	1,306	4,690	797
税引前利益	13	46,103	7,838	35,564	6,046
法人所得税	14	(4,372)	(743)	(4,502)	(765)
当期利益		41,731	7,094	31,062	5,281
帰属：					
- 当社株主		40,975	6,966	30,535	5,191
- 非支配持分		756	129	527	90
基本面的および希薄化後1株当たり利益	15	1.45人民元	24.65円	1.07人民元	18.19円

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書（続き）

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
その他の包括利益				
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益：				
売却可能証券に係る公正価値の変動による利得/(損失)	20,954	3,562	11,865	2,017
その他の包括利益から純損益への振替額	(22,583)	(3,839)	(10,835)	(1,842)
売却可能証券に係る公正価値の変動のうち有配当型				
保険契約者に帰属する額	(100)	(17)	1,829	311
持分法における関連会社および共同支配企業の				
その他の包括利益に対する持分相当額	13	2	18	3
在外営業活動体の為替換算差額	69	12	83	14
その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税	(71)	(12)	(568)	(97)
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益	(1,718)	(292)	2,392	407
翌期以降に純損益に振り替えられない				
その他の包括利益：				
持分法における関連会社および共同支配企業の				
その他の包括利益/(損失)に対する持分相当額	(227)	(39)	(108)	(18)
当期間におけるその他の包括利益/(損失)（税引後）	(1,945)	(331)	2,284	388
当期間における包括利益合計額（税引後）	39,786	6,764	33,346	5,669
帰属：				
- 当社株主	39,093	6,646	32,800	5,576
- 非支配持分	693	118	546	93

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：百万人民币)

	未監査					
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	当社株主に帰属					
	その他資本性					
	株式資本	金融商品	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
2020年1月1日現在	28,265	7,791	197,221	170,487	5,578	409,342
当期利益	-	-	-	30,535	527	31,062
その他の包括利益	-	-	2,265	-	19	2,284
包括利益合計	-	-	2,265	30,535	546	33,346
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	5,936	(5,936)	-	-
配当金支払額	-	-	-	(20,834)	-	(20,834)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(161)	(161)
その他	-	-	176	-	308	484
当社株主との取引合計	-	-	6,112	(26,770)	147	(20,511)
2020年6月30日現在	28,265	7,791	205,598	174,252	6,271	422,177
2021年1月1日現在	28,265	-	237,890	183,896	6,880	456,931
当期利益	-	-	-	40,975	756	41,731
その他の包括利益	-	-	(1,882)	-	(63)	(1,945)
包括利益合計	-	-	(1,882)	40,975	693	39,786
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	5,033	(5,033)	-	-
配当金支払額（注記16）	-	-	-	(18,089)	-	(18,089)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(359)	(359)
積立金から利益剰余金への 振替	-	-	68	(68)	-	-
その他	-	-	394	-	-	394
当社株主との取引合計	-	-	5,495	(23,190)	(359)	(18,054)
2021年6月30日現在	28,265	-	241,503	201,681	7,214	478,663

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：億円)

	未監査					
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	当社株主に帰属					
	その他資本性					
	株式資本	金融商品	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
2020年1月1日現在	4,805	1,324	33,528	28,983	948	69,588
当期利益	-	-	-	5,191	90	5,281
その他の包括利益	-	-	385	-	3	388
包括利益合計	-	-	385	5,191	93	5,669
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	1,009	(1,009)	-	-
配当金支払額	-	-	-	(3,542)	-	(3,542)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(27)	(27)
その他	-	-	30	-	52	82
当社株主との取引合計	-	-	1,039	(4,551)	25	(3,487)
2020年6月30日現在	4,805	1,324	34,952	29,623	1,066	71,770
2021年1月1日現在	4,805	-	40,441	31,262	1,170	77,678
当期利益	-	-	-	6,966	129	7,094
その他の包括利益	-	-	(320)	-	(11)	(331)
包括利益合計	-	-	(320)	6,966	118	6,764
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	856	(856)	-	-
配当金支払額（注記16）	-	-	-	(3,075)	-	(3,075)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(61)	(61)
積立金から利益剰余金への振替	-	-	12	(12)	-	-
その他	-	-	67	-	-	67
当社株主との取引合計	-	-	934	(3,942)	(61)	(3,069)
2021年6月30日現在	4,805	-	41,056	34,286	1,226	81,373

65ページから108ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による正味キャッシュ・インフロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

処分および満期

取得

関連会社および共同支配企業への投資

定期預金（純額）の増加

売戻条件付購入証券（純額）の増加

受取利息

受取配当金

契約者貸付（純額）の増加

投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

買戻条件付売却証券（純額）の増加/（減少）

支払利息

借入金返済

当社株主への配当金支払額

非支配持分への配当金支払額

借入金

リース負債の返済

非支配持分による子会社への資本注入

その他の財務活動への支払額

財務活動による正味キャッシュ・インフロー/

（アウトフロー）

現金および現金同等物に係る為替(差損)/差益

現金および現金同等物の正味増加

現金および現金同等物

期首残高

期末残高

現金および現金同等物の内訳

手元現金および要求払い預金

短期銀行預金

未監査			
6月30日に終了した6ヶ月間			
2021年		2020年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円
198,327	33,716	182,792	31,075
277,407	47,159	305,627	51,957
(546,074)	(92,833)	(394,808)	(67,117)
(4,950)	(842)	(2,319)	(394)
(7,628)	(1,297)	(972)	(165)
(1,352)	(230)	(57,015)	(9,693)
67,529	11,480	61,162	10,398
9,225	1,568	9,536	1,621
(20,880)	(3,550)	(9,850)	(1,675)
(226,723)	(38,543)	(88,639)	(15,069)
47,676	8,105	(69,331)	(11,786)
(4,280)	(728)	(2,568)	(437)
-	-	(523)	(89)
-	-	(201)	(34)
(191)	(32)	(161)	(27)
-	-	681	116
(690)	(117)	(670)	(114)
11,819	2,009	6,795	1,155
(750)	(128)	(704)	(120)
53,584	9,109	(66,682)	(11,336)
(38)	(6)	112	19
25,150	4,276	27,583	4,689
56,629	9,627	53,306	9,062
81,779	13,902	80,889	13,751
81,651	13,881	78,512	13,347
128	22	2,377	404

65ページから108ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結財務書類に対する注記

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

1 組織および主要な活動

中国人寿保险股份有限公司（以下「当社」という。）は、中国人寿保険（集団）公司（以下「CLIC」という。旧中国人寿保険公司）とその子会社のリストラクチャリングの一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内法および規定により認可された、または中国国務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

当該未監査中間要約連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。当該中間要約連結財務書類は、2021年8月25日に当社の取締役会において発行を承認および認可されたものである。

2 作成基準

当該中間要約連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当該中間要約連結財務書類は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された2020年12月31日終了事業年度における連結財務書類と併せて読まれるべきである。

以下に記載された基準および修正を除き、適用される会計方針は2020年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されるものと一致しており、当該財務書類に記載されるとおりである。

2.1 2021年1月1日に開始する事業年度に当グループにより新たに適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日またはそれ以後に開始する事業年度より適用
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正	「金利指標改革」 - フェーズ2	2021年1月1日

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」

IASBは2020年8月に、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」を公表した。本修正は、以前の修正で取り扱われなかった、既存の金利指標が代替的な指標金利に置き換えられる際に財務報告に影響を及ぼす問題に対処するものである。フェーズ2の修正で提供されている主な救済措置は、以下のとおりである。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの変更。金融資産および金融負債（リース負債を含む）の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を変更する場合、当該救済措置の効果として、金利指標改革で要求される変更（すなわち、IBOR改革の直接の結果として要求され、経済的に同等である変更）は損益計算書での利得または損失の即時認識につながらない。
- ・ ヘッジ会計。ヘッジ会計の救済措置により、IBOR改革の直接の影響を受ける、IAS第39号またはIFRS第9号に基づくほとんどのヘッジ関係は、継続することが認められる。ただし、非有効部分を追加計上する必要がある場合がある。

当該修正は、2021年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度より遡及的に適用されるが、比較数値の修正再表示は求められていない。

当グループは、2021年6月30日現在、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）および欧州銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）に基づく米ドル建およびユーロ建の利付き銀行借入を行っている。当該借入の金利が将来の期間において代替的な指標金利に置き換えられた場合、当グループは、「経済的に同等」の要件が満たされることを条件に、当該借入の条件変更時にこの実務上の便法を適用する。また、当グループは、当該変更について本修正を適用した結果、変更による重要な利得または損失は発生しないものと見込んでいる。

2.2 2021年1月1日に開始する事業年度において発効されているものの、当グループが一時的免除を適用した新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日またはそれ以後に開始する事業年度より適用
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

IFRS第9号「金融商品」

IASBは2014年7月に、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号（最終版）を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。現在の評価に基づき、当グループは、IFRS第9号の適用は、当グループの中間要約連結財務書類に重要な影響を及ぼすと考えている。当グループは、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用するため、IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」（以下「IFRS第4号の修正」という。）において認められた一時的免除をIFRS第17号の発効日まで適用する。詳細については注記17を参照のこと。

分類および測定

IFRS第9号に基づき、当グループは事業モデルの適用（契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する事業モデル、契約上のキャッシュ・フローを回収および売却するために金融資産を保有する事業モデルまたはその他の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性（元本および元本残高に対する利息の支払のみか否か）の両方に基づいて負債性金融商品を分類することを求められている。元本および元本残高に対する利息の支払のみでないキャッシュ・フローが生じる負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれの事業モデルを基に、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）または純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定される。当グループは、2021年6月30日現在、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、注記17に関連情報の開示を行った。

資本性金融商品は、当グループがトレーディング目的で保有していない特定の資本性投資をFVOCIで測定することを選択しない限り、一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。これにより、現在売却可能証券に分類されている資本性金融商品に係る未実現利得および損失は、将来、損益に計上されることとなる。現在、当該未実現利得および損失はその他の包括利益（以下「OCI」という。）において認識されている。当グループが資本性金融商品をFVOCIで測定することを選択する場合、投資原価の一部回収を表すものではない受取配当金を除き、利得および損失は、資本性金融商品が処分される際も利益剰余金に認識される。

減損

IFRS第9号では、「発生損失」モデルは、将来予測的な情報を含むように設計された「予想信用損失」モデルに置き換えられた。当グループは、IFRS第9号において求められる主要モデルの開発ならびにテスト、予想信用損失引当金に対する影響を分析中である。当グループは、「予想信用損失」モデルに基づく当グループの負債性金融商品に対する引当金は、それまでの「発生損失」モデルにおける引当金よりも多額になると考えている。

ヘッジ会計

当グループは現在ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさないことが見込まれる。

2.3 発効前であり、かつ2021年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日またはそれ以後に開始する事業年度より適用
IFRS第16号の修正	「2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」	2021年4月1日
IFRS第3号の修正	「概念フレームワークへの参照の更新」	2022年1月1日
IAS第16号の修正	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の修正	「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
年次改善	「IFRS基準の年次改善（2018年-2020年サイクル）」	2022年1月1日
IAS第1号の修正	「負債の流動または非流動への分類」	2023年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じる資産および負債に関連する繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出」	未定だが早期適用は認められる。

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針または修正も早期適用していない。

IFRS第17号「保険契約」

IASBは2017年5月に、保険契約の認識、測定、表示および開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号を置き換えるものである。

IFRS第4号では、測定目的のために各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動有配当契約に適用される変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に適用される保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下の通りである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なリスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービスマージンは、保険契約の未稼得利益を表わすものであり、カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、契約上のサービスマージンに対して調整され、従って、残存カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により、純損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識される。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資要素）は包括利益計算書において表示されず、財政状態計算書において直接認識される。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示される。
- ・保険契約に起因して認識された金額や保険契約に起因するリスクの性質ならびに程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IASBは2020年6月に、IFRS第17号の発効日を2023年1月1日またはそれ以後に開始する年次報告書期間に延期することを含む、IFRS第17号の修正を公表した。IFRS第9号の適用延期の要件を満たす保険会社は、IFRS第17号およびIFRS第9号の両方を2023年1月1日またはそれ以後に開始する年次報告書期間に初めて適用することができる。当グループは、基準の導入による影響を現在評価中である。

IFRS第17号を除き、発効前であるが、当グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のIFRS基準またはIFRIC解釈指針はない。

3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

連結中間要約財務書類の作成には、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす経営陣の判断、見積りおよび仮定が必須となる。実際の結果は当該見積りと異なることがある。

当該中間要約連結財務書類の作成にあたって、経営陣の重要な判断が当グループの会計方針適用時に用いられており、見積りに用いる主要な情報源の不確実性は、2020年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されるものと同等である。

4 金融リスク管理

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

中間要約連結財務書類には、連結財務書類上で求められるすべての金融リスク管理に関する情報および開示を網羅していないため、2020年12月31日終了事業年度における当グループの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2020年12月31日以降、当グループのリスク管理プロセスに重要な変更はなく、またリスク管理方針にも重要な変更はない。

公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接または間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される証券の公正価値の測定に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の相場価格およびその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

特定の状況下においては、当グループが独立した第三者である価格提供サービス業者から相場価格を入手できない場合がある。この場合、当グループの評価チームは、内部開発した評価技法を測定対象資産および負債に適用することを選択し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告する可能性がある。内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営者の判断と経験に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2021年6月30日現在、レベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約35.94%を占めていた。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれていた。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、ならびに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りと当グループが現在関連する市価および情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせて検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2021年6月30日現在、レベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約42.43%を占めていた。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれていた。評価については、通常、同一または類似する資産について第三者である価格提供サービス業者から入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2021年6月30日現在、レベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約21.63%を占めた。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価および類似企業比較法等といった評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

以下の表は、2021年6月30日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			
	活発な市場に おける相場価格	重要な観察可能 なインプット	重要な観察不能 なインプット	合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	92,605	-	-	92,605
普通株式	269,823	17,742	-	287,565
優先株式	-	-	53,471	53,471
理財商品	-	13,089	-	13,089
その他	39,937	36,497	107,501	183,935
- 負債性証券				
国債	9,235	46,459	-	55,694
政府機関債	36,722	152,654	-	189,376
社債	3,618	184,829	-	188,447
劣後債	16,945	74,294	-	91,239
その他	-	2,053	161,353	163,406
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	14,479	104	-	14,583
普通株式	47,958	199	-	48,157
その他	5	383	130	518
- 負債性証券				
国債	364	805	-	1,169
政府機関債	1,234	4,079	-	5,313
社債	2,670	83,975	45	86,690
その他	98	15,266	-	15,364
合計	535,693	632,428	322,500	1,490,621
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(5,445)	-	-	(5,445)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(9)	-	-	(9)
合計	(5,454)	-	-	(5,454)

以下の表は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	純損益を通じて公正価値で				資産合計
	売却可能証券		測定する証券		
	負債性証券	持分証券	負債性証券	持分証券	
期首残高	143,905	150,010	9	-	293,924
購入	16,498	9,823	-	130	26,451
レベル3への振替	-	-	36	-	36
レベル3からの振替	-	(6)	-	-	(6)
純損益に認識された利得/(損失)	-	-	-	-	-
その他の包括利益に認識された 利得/(損失)	950	2,376	-	-	3,326
処分	-	(1,231)	-	-	(1,231)
期末残高	161,353	160,972	45	130	322,500

以下の表は、2020年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場に おける相場価格	重要な観察可能 なインプット	重要な観察不能 なインプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	97,476	-	-	97,476
普通株式	278,255	22,994	-	301,249
優先株式	-	-	53,778	53,778
理財商品	-	13,013	-	13,013
その他	11,038	41,401	96,232	148,671
- 負債性証券				
国債	5,838	43,418	-	49,256
政府機関債	25,297	143,716	-	169,013
社債	2,408	133,617	-	136,025
劣後債	6,244	75,551	-	81,795
その他	-	816	143,905	144,721
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	16,731	104	-	16,835
普通株式	48,334	524	-	48,858
その他	41	221	-	262
- 負債性証券				
国債	336	1,302	-	1,638
政府機関債	972	3,450	-	4,422
社債	2,957	83,837	9	86,803
その他	-	2,752	-	2,752
合計	495,927	566,716	293,924	1,356,567
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(3,732)	-	-	(3,732)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(10)	-	-	(10)
合計	(3,742)	-	-	(3,742)

以下の表は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の資産および負債の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じ て公正価値で 測定する証券	デリバティブ 金融資産	資産合計
	負債性証券	持分証券	負債性証券		
期首残高	105,650	128,899	16	428	234,993
購入	11,152	650	-	-	11,802
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
純損益に認識された利得/(損失)	-	-	-	(121)	(121)
その他の包括利益に認識された 利得/(損失)	546	3,964	-	-	4,510
処分または行使	-	(1,050)	-	(307)	(1,357)
満期	(357)	-	-	-	(357)
期末残高	116,991	132,463	16	-	249,470

公正価値測定により上記レベル3に分類された資産および負債は、当グループの純損益には重要な影響を及ぼさなかった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、経常的に公正価値で測定される資産および負債のうち、13,064百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：12,964百万人民元）の負債性証券が、公正価値ヒエラルキーの中でレベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、32,683百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：3,150百万人民元）の負債性証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた。5,361百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：振替なし）の持分証券が公正価値ヒエラルキーの中でレベル1からレベル2へ振替られたのに対し、16,695百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：1,870百万人民元）の持分証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた。

2021年6月30日および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。また、金融資産の再分類もなかった。

2021年6月30日および2020年12月31日現在において、割引率および流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された。これらの重要な観察不能なインプットの合理的な変化に対する公正価値の感応度に重要性はなかった。

以下の表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

(単位：百万人民元)							
	公正価値		重要な 観測不能な インプット	範囲		公正価値と観察不 能なインプット との関係	
	2021年 6月 30日現在	2020年12月 31日現在		2021年 6月 30日現在	2020年12月 31日現在		
持分証券	25,368	28,162	類似企業 比較法	流動性ディス カウント	15%-35%	12%-35%	公正価値は流動性 ディスカウントに 反比例
	44,214	36,697	純資産法	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	91,262	84,212	割引キャッ シュ・フロー 法	割引率	3.80%	3.80%	公正価値は割引率 に反比例
負債性証券	161,353	143,905	割引キャッ シュ・フロー 法	割引率	3.88%	3.88%	公正価値は割引率 に反比例
					-9.98%	-9.82%	

5 セグメント情報

5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

() 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業（以下「傷害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記18に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益および費用、関連会社および共同支配企業収益の持分相当額（純額）、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関連している。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益/（差損）は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他」セグメントに直接表示される。法人税は配分されない。

(単位：百万人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	356,897	76,372	9,030	－	－	442,299
- 定期	1,168	－	－	－	－	
- 終身	36,285	－	－	－	－	
- 養老	54,403	－	－	－	－	
- 年金	265,041	－	－	－	－	
正味既経過保険料	356,304	58,085	8,253	－	－	422,642
投資収益	74,070	4,965	244	2,767	－	82,046
金融資産に係る正味実現利得	20,840	1,389	69	273	－	22,571
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	3,116	208	10	1,969	－	5,303
その他の収益	553	42	－	5,482	(1,534)	4,543
うちセグメント間収益	－	－	－	1,534	(1,534)	－
セグメント別収益	454,883	64,689	8,576	10,491	(1,534)	537,105
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(65,763)	(3,151)	(20)	－	－	(68,934)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	－	(23,122)	(3,707)	－	－	(26,829)
保険契約負債の増加	(295,974)	(16,699)	(104)	－	－	(312,777)
投資契約の給付金	(5,326)	(7)	－	－	－	(5,333)
利益配分による契約者配当金	(15,405)	(78)	－	－	－	(15,483)
保険契約引受および保険契約新契約費	(28,311)	(10,612)	(2,459)	(729)	－	(42,111)
財務コスト	(1,737)	(116)	(6)	(334)	－	(2,193)
事業費	(11,106)	(4,217)	(1,244)	(1,567)	－	(18,134)
法定保険積立金繰入額	(584)	(211)	(66)	－	－	(861)
その他の費用	(4,072)	(419)	(80)	(2,993)	1,534	(6,030)
うちセグメント間費用	(1,433)	(96)	(5)	－	1,534	－
セグメント別給付金、保険金および費用	(428,278)	(58,632)	(7,686)	(5,623)	1,534	(498,685)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	－	－	－	7,683	－	7,683
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	－	－	－	7,683	－	7,683
セグメント別利益	26,605	6,057	890	12,551	－	46,103
法人所得税						(4,372)
当期利益						41,731
帰属：						
- 当社株主						40,975
- 非支配持分						756
当社の株主資本に帰属する						
その他の包括利益/(損失)	(1,344)	(90)	(4)	(444)	－	(1,882)
減価償却費および償却費	1,570	569	178	344	－	2,661

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	346,137	72,264	8,966	-	-	427,367
- 定期	1,240	-	-	-	-	
- 終身	39,020	-	-	-	-	
- 養老	59,252	-	-	-	-	
- 年金	246,625	-	-	-	-	
正味既経過保険料	345,591	54,693	7,652	-	-	407,936
投資収益	66,539	4,242	222	1,703	-	72,706
金融資産に係る正味実現利得	10,017	637	33	120	-	10,807
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	7,249	460	24	873	-	8,606
その他の収益	503	29	-	4,861	(1,017)	4,376
うちセグメント間収益	-	-	-	1,017	(1,017)	-
セグメント別収益	429,899	60,061	7,931	7,557	(1,017)	504,431
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(60,684)	(1,941)	(15)	-	-	(62,640)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(20,724)	(3,587)	-	-	(24,311)
保険契約負債の増加	(268,204)	(16,685)	(110)	-	-	(284,999)
投資契約の給付金	(5,024)	(6)	-	-	-	(5,030)
利益配分による契約者配当金	(14,433)	(74)	-	-	-	(14,507)
保険契約引受および保険契約新契約費	(43,763)	(8,799)	(2,733)	(1,223)	-	(56,518)
財務コスト	(1,286)	(81)	(4)	(401)	-	(1,772)
事業費	(10,684)	(3,829)	(1,226)	(1,308)	-	(17,047)
法定保険積立金繰入額	(550)	(189)	(64)	-	-	(803)
その他の費用	(3,421)	(345)	(80)	(2,431)	1,017	(5,260)
うちセグメント間費用	(953)	(61)	(3)	-	1,017	-
セグメント別給付金、保険金および費用	(408,049)	(52,673)	(7,819)	(5,363)	1,017	(472,887)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	-	-	-	4,020	-	4,020
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	-	-	-	4,690	-	4,690
セグメント別利益	21,850	7,388	112	6,214	-	35,564
法人所得税						(4,502)
当期利益						31,062
帰属：						
- 当社株主						30,535
- 非支配持分						527
当社の株主資本に帰属するその他の包括利益	1,889	120	6	250	-	2,265
減価償却費および償却費	1,539	528	180	292	-	2,539

6 関連会社および共同支配企業投資

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
1月1日現在	239,584	222,983
投資原価の変動	8,269	2,291
収益または損失の持分相当額	7,683	4,690
その他の資本の変動	257	111
配当宣言額(i)	(1,890)	(1,604)
減損損失()	-	(707)
6月30日現在	253,903	227,764

() 普通株式1株当たり0.077人民元の2020年度最終配当金は、2021年6月30日に開催された広発銀行股份有限公司(以下「CGB」という。)の年次株主総会において承認および宣言された。当社の未収現金配当は、662百万人民元である。

普通株式1株当たり0.09香港ドルの2020年度最終配当金は、2021年5月21日に開催された遠洋集團控股有限公司(以下「遠洋集團」という。)の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、168百万人民元に相当する現金配当金を当期中に受領した。

普通株式1株当たり0.0669人民元の2020年度最終配当金は、2021年5月11日に開催された中国聯合網絡通信股份有限公司(China United Network Communications Limited)(以下「チャイナ・ユニコム」という。)の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、213百万人民元の現金配当金を当期中に受領した。

() 当グループの関連会社である遠洋集團は香港で上場している。2021年6月30日の遠洋集團の株価は1株当たり1.70香港ドルであった。2020年12月31日現在、当グループが計上した遠洋集團への投資に対する減損損失累計額は3,217百万人民元であった。当グループは2021年6月30日に割引将来キャッシュ・フロー法を使用して当該投資に対し減損テストを実施したが、追加認識すべき減損損失はなかった。この減損テストには開発中の不動産の売却価格、投資不動産のレンタル料および割引率など、重要な仮定が関係しており、当グループは、開発中の不動産および投資不動産のキャッシュ・フローに対し10%の割引率を使用した(2020年12月31日現在：開発不動産および投資不動産それぞれ10%)。

7 金融資産

7.1 満期保有目的証券

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
国債	330,760	265,198
政府機関債	714,340	617,515
社債	214,576	201,988
劣後債	91,257	104,668
合計	1,350,933	1,189,369
負債性証券		
中国本土において上場	224,536	215,671
香港、中国において上場	140	148
海外市場において上場	44	70
非上場()	1,126,213	973,480
合計	1,350,933	1,189,369

() 非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

満期保有目的証券の公正価値は、公正価値で測定される他の負債性証券を参照して決定される。注記4参照。2021年6月30日現在、満期保有目的証券への投資に対する引当金の繰入はなかった（2020年12月31日現在：20百万人民元）。

(単位：百万人民元)

負債性証券 - 公正価値ヒエラルキー	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2	合計
国債	68,654	278,364	347,018	37,134	238,636	275,770
政府機関債	3,500	735,883	739,383	71,715	559,488	631,203
社債	9,876	213,126	223,002	4,433	205,440	209,873
劣後債	-	94,753	94,753	12,332	96,362	108,694
合計	82,030	1,322,126	1,404,156	125,614	1,099,926	1,225,540

(単位：百万人民元)

負債性証券 - 契約満期スケジュール

満期：

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1年以内	43,802	25,520
1年超5年以内	145,773	146,463
5年超10年以内	196,200	206,134
10年超	965,158	811,252
合計	1,350,933	1,189,369

7.2 貸付金

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
契約者貸付()	221,610	200,730
その他の貸付	456,316	460,248
合計	677,926	660,978
減損	(2,443)	(2,443)
正味価額	675,483	658,535
公正価値	685,127	667,545

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
満期：		
1年以内	280,063	231,291
1年超5年以内	261,744	287,196
5年超10年以内	114,898	114,885
10年超	21,221	27,606
合計	677,926	660,978
減損	(2,443)	(2,443)
正味価額	675,483	658,535

() 当グループの契約者貸付は、保険契約者の保険契約により担保されており、貸付額は保険契約者の保険契約の解約返戻金額に限定されている。2021年6月30日現在、契約者貸付の満期は6ヶ月以内（2020年12月31日現在：同様）であり、公正価値は帳簿価額に近似していた。

7.3 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2021年 6 月30日 現在	2020年12月31日 現在
満期：		
1 年以内	122,995	63,079
1 年超 5 年以内	431,888	480,848
5 年超	-	1,740
合計	554,883	545,667

2021年 6 月30日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金、個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金および海外借入の担保のために当グループの定期預金2,572百万人民元（2020年12月31日現在：750百万人民元）が銀行に預けられており、その使用は制限されている。

7.4 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年 6 月30日 現在	2020年12月31日 現在
売却可能証券 - 公正価値		
負債性証券		
国債	55,694	49,256
政府機関債	189,376	169,013
社債	188,447	136,025
劣後債	91,239	81,795
その他()	163,406	144,721
小計	688,162	580,810
持分証券		
ファンド	92,605	97,476
普通株式	287,565	301,249
優先株式	53,471	53,778
理財商品	13,089	13,013
その他()	183,935	148,671
小計	630,665	614,187
売却可能証券 - 取得原価		
持分証券		
その他()	20,606	20,606
合計	1,339,433	1,215,603

() 売却可能証券のその他には、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンド、トラスト・スキームおよび永久債が含まれている。

(単位：百万人民元)

負債性証券

中国本土において上場
非上場

小計

持分証券

中国本土において上場
香港、中国において上場
海外市場において上場
非上場

小計

合計

2021年 6 月30日 現在	2020年12月31日 現在
71,259	42,154
616,903	538,656
688,162	580,810
238,099	200,254
104,224	108,493
179	278
308,769	325,768
651,271	634,793
1,339,433	1,215,603

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドで、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

(単位：百万人民元)

負債性証券 - 契約満期スケジュール

満期：

1 年以内
1 年超 5 年以内
5 年超10年以内
10年超

合計

2021年 6 月30日 現在	2020年12月31日 現在
38,150	36,870
179,541	125,202
309,563	271,394
160,908	147,344
688,162	580,810

7.5 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年 6 月30日 現在	2020年12月31日 現在
負債性証券		
国債	1,169	1,638
政府機関債	5,313	4,422
社債	86,690	86,803
その他	15,364	2,752
小計	108,536	95,615
持分証券		
ファンド	14,583	16,835
普通株式	48,157	48,858
その他	518	262
小計	63,258	65,955
合計	171,794	161,570
負債性証券		
中国本土において上場	31,681	32,333
香港、中国において上場	58	72
海外市場において上場	300	262
非上場	76,497	62,948
小計	108,536	95,615
持分証券		
中国本土において上場	44,862	51,629
香港、中国において上場	1,095	80
海外市場において上場	4,664	4,213
非上場	12,637	10,033
小計	63,258	65,955
合計	171,794	161,570

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドで、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

8 保険契約

(a) 基礎率の決定に使用されたプロセス

- () 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、予定割引率は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

予定割引率を決定する際、当グループでは投資経験、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。予定割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

	予定割引率
2021年 6 月30日現在	4.85%
2020年12月31日現在	4.85%
2020年 6 月30日現在	4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、予定割引率は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定におけるベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。リスク・マージンを含む予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	予定割引率
2021年 6 月30日現在	2.96%-4.80%
2020年12月31日現在	3.09%-4.80%
2020年 6 月30日現在	3.31%-4.83%

予定割引率は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入つつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて予定割引率を決定している。

- () 予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2010年 - 2013年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率経験値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率経験値の悪化の要因となりうるということであり、ひいては不適切な負債の計上という結果につながる。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループが長寿リスクに晒される可能性がある。

当グループは、過去の経験値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第1に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率経験値における将来の悪化要因となりうること、第2に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の予定疾病率が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

当グループの予定死亡率および疾病率は、リスク・マージンを考慮に入れている。

- () 予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。予定事業費率は、将来のインフレおよび市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末現在で入手した情報およびリスク・マージンに基づき予定事業費率を決定する。予定事業費率の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	1 保険契約当たり	保険料に占める割合	1 保険契約当たり	保険料に占める割合
2021年 6 月30日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%
2020年12月31日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%
2020年 6 月30日現在	45人民元	0.85%-0.90%	25人民元	0.90%

- () 予定失効率およびその他の基礎率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率およびその他の基礎率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。

- () 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、予定割引率、予定死亡率、予定疾病率、および予定事業費率に関してリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンは規制による特定の要求事項がないため、当グループはリスク・マージンの水準を独自に決定している。
- () 予定配当率には不確実性があり、期待投資収益、当グループの配当方針および保険契約者の合理的な期待といった要因の影響を受ける。当グループは、保険契約で合意されている通り、有配当型保険契約者に対して、分配可能累積剰余の70%以上を支払う義務がある。

(b) 保険契約の負債純額

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
総額		
長期保険契約	3,249,871	2,936,533
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	24,479	21,991
- 未経過保険料	30,892	14,701
合計（総額）	3,305,242	2,973,225
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約	(4,772)	(4,228)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	(243)	(209)
- 未経過保険料	(604)	(523)
合計（出再額）	(5,619)	(4,960)
正味額		
長期保険契約	3,245,099	2,932,305
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	24,236	21,782
- 未経過保険料	30,288	14,178
合計（正味額）	3,299,623	2,968,265

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
報告済保険金	4,319	2,781
既発生未報告	17,672	15,623
1月1日現在合計 - 総額	21,991	18,404
当期に確定した保険金の現金支払額		
- 当期の保険金に対する現金支払額	(10,261)	(7,907)
- 前期の保険金に対する現金支払額	(14,602)	(13,017)
当期の保険金発生額		
- 当期に生じた保険金	26,986	23,732
- 前期に生じた保険金	365	795
6月30日現在合計 - 総額	24,479	22,007
報告済保険金	3,401	2,918
既発生未報告	21,078	19,089
6月30日現在合計 - 総額	24,479	22,007

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2020年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	14,701	(523)	14,178	13,001	(369)	12,632
増加	30,892	(604)	30,288	29,456	(506)	28,950
減少	(14,701)	523	(14,178)	(13,001)	369	(12,632)
6月30日現在	30,892	(604)	30,288	29,456	(506)	28,950

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
1月1日現在	2,936,533	2,521,331
保険料	389,951	376,241
負債の減少()	(162,512)	(167,283)
利息の増加	72,610	63,275
仮定の変更		
- 割引率の変更	13,288	12,656
その他の変動	1	409
6月30日現在	3,249,871	2,806,629

() 負債の減少は、主に死亡またはその他の解約および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

9 投資契約

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
裁量権のある有配当性(以下「DPF」という。)を有する投資契約		
- 償却原価	67,911	64,950
DPFを有さない投資契約		
- 償却原価	236,630	223,252
- 純損益を通じて公正価値で測定	9	10
合計	304,550	288,212

以下の表は、DPFを有する投資契約の変動を表したものである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
1月1日現在	64,950	61,657
受取預り金	3,238	2,774
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による給付金の支払	(993)	(1,383)
振替利息	716	680
6月30日現在	67,911	63,728

純損益を通じて公正価値で測定される投資契約の公正価値はレベル1に分類されている。2021年6月30日現在、償却原価で測定される投資契約の公正価値は288,822百万人民元（2020年12月31日現在：276,511百万人民元）であり、レベル3に分類されている。

10 投資収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	26,295	20,904
- 売却可能証券	13,901	10,990
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	1,893	1,699
持分証券		
- 売却可能証券	10,100	9,528
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	412	525
銀行預金	13,050	13,026
貸付金	16,240	15,790
売却条件付購入証券	155	244
合計	82,046	72,706

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、投資収益に含まれる受取利息は71,659百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：62,653百万人民元）であった。すべての受取利息は、実効金利法を用いて未収計上される。

11 金融資産に係る正味実現利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
負債性証券		
実現(損失)/利得()	(55)	1,320
減損()	-	-
小計	(55)	1,320
持分証券		
実現利得()	30,230	14,155
減損()	(7,604)	(4,668)
小計	22,626	9,487
合計	22,571	10,807

() 実現利得は、主に売却可能証券によるものである。

() 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて8百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：99百万人民元)、売却可能株式について7,596百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：4,569百万人民元)の減損費用を認識した。

12 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
負債性証券	405	74
持分証券	4,700	8,568
株式増価受益権	83	289
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	115	(204)
デリバティブ	-	(121)
合計	5,303	8,606

13 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
従業員給与および福利厚生費用	9,053	9,359
住宅給付金	688	626
確定拠出型年金制度への拠出	1,353	870
減価償却費および償却費	2,661	2,539
為替(差益)/差損	(240)	25

14 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当期税金 - 法人所得税	5,503	5,249
繰延税金	(1,131)	(747)
税金費用合計	4,372	4,502

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：25%）との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
税引前利益	46,103	35,564
法定税率で計算した税額	11,526	8,891
前年度に係る当期法人所得税調整額	(412)	(464)
非課税所得()	(6,778)	(4,252)
税務上損金不算入の費用()	81	27
未使用の欠損金	13	181
その他	(58)	119
実効税率による法人所得税	4,372	4,502

() 非課税所得には、主に国債からの受取利息、該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2021年6月30日および2020年12月31日現在、繰延税金資産額および繰延税金負債額は以下のとおりであった。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
	現在	現在
繰延税金資産	18,412	17,174
繰延税金負債	(32,553)	(32,373)
繰延税金資産純額	120	87
繰延税金負債純額	(14,261)	(15,286)

2021年6月30日および2020年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて貸借対照表負債法により計算された。繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の当期間における変動は以下のとおりである。

繰延税金資産/(負債)純額

(単位：百万人民元)

	保険()	投資()	その他()	合計
2020年1月1日現在	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)
純損益に利得計上/(費用計上)	985	151	(389)	747
その他の包括利益に利得計上/(費用計上)				
- 売却可能証券	-	(130)	-	(130)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(457)	-	-	(457)
- その他	-	19	-	19
2020年6月30日現在	2,085	(14,633)	2,525	(10,023)
2021年1月1日現在	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
純損益に利得計上/(費用計上)	842	776	(487)	1,131
その他の包括利益に利得計上/(費用計上)				
- 売却可能証券	-	(80)	-	(80)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	25	-	-	25
- その他	-	(18)	-	(18)
2021年6月30日現在	5,201	(21,708)	2,366	(14,141)

- () 保険のカテゴリーから生じた繰延税金負債は、主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わるものであり、繰延税金資産は主に短期保険契約負債および保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- () 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他の未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。
- () その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2021年6月30日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、3,346百万人民元(2020年12月31日現在：3,300百万人民元)であった。また、2021年6月30日現在、当グループの未認識の将来減算一時差異は、1百万人民元(2020年12月31日現在：1百万人民元)であった。

- (d) 繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の分析は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	11,754	10,882
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	6,658	6,292
小計	18,412	17,174
繰延税金負債：		
- 12ヶ月より後に決済される繰延税金負債	(29,092)	(28,107)
- 12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(3,461)	(4,266)
小計	(32,553)	(32,373)
繰延税金負債純額	(14,141)	(15,199)

15 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の基本のおよび希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：普通株式28,264,705,000株）に基づいて算出されている。

16 配当金

2021年6月30日の年次株主総会で、2020年度に関する普通株式1株当たり0.64人民元（税込）、総額18,089百万人民元の配当金が承認された。

17 IFRS第9号の適用の一時的免除に関する開示

IFRS第4号の修正に従い、当社は、2015年12月31日の当グループの財政状態に基づき評価を行い、保険契約からアンバンドルされた預り金要素または組込デリバティブを含む、IFRS第4号の適用範囲に含まれる契約から生じる当グループの負債の帳簿価額は、すべての負債の帳簿価額合計に対し重要であると結論づけた。すべての負債の帳簿価額合計に対し保険に関連した負債の帳簿価額合計の比率は90%を超えている。その評価以降、再評価が必要となるような当グループの活動の重大な変更はなかった。従って、当グループの活動は主に保険に関連し、IFRS第9号の適用の一時的免除を適用する基準を満たしている。

遠洋集團、チャイナ・ユニコム、CGBおよび当グループの一部関連会社は、IFRS第9号をすでに適用している。IFRS第4号の修正に基づき、当グループが当該関連会社に対し持分法を使用する際は、統一した会計方針を適用しないことを選択した。

- (a) 以下の表は、IFRS第9号に基づいた、以下の各金融資産グループ^()の2021年6月30日現在および2020年12月31日現在の公正価値ならびに2021年6月30日および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の公正価値の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
	現在	現在
公正価値		
トレーディング目的保有金融資産	171,794	161,570
公正価値ベースで管理され業績評価される金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約条件が所定の日に「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」であるキャッシュ・フローを生じさせる（以下「SPPI要件」という。）金融資産	2,232,591	1,978,361
- 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	974,515	929,597
合計	3,378,900	3,069,528

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
公正価値の変動		
トレーディング目的保有金融資産	5,104	8,642
公正価値ベースで管理され業績評価される運用金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約条件がSPPI要件を満たす金融資産	20,067	15,932
- 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	22,751	8,047
合計	47,922	32,621

- () 純損益を通じて公正価値で測定する証券、貸付金（契約者貸付を除く）、売却可能証券および満期保有目的証券のみを含む。

- (b) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産の信用リスク・エクスポージャー^()を表したものである。

(単位：百万人民元)		
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
	帳簿価額 ^()	帳簿価額 ^()
国内		
格付不要 ^()	803,913	719,142
A A A	1,356,927	1,207,034
A A +	5,367	4,197
A A	50	170
A A -	3,000	3,000
小計	2,169,257	1,933,543
海外		
A +	2,427	25
A	2,296	3,654
A -	38	45
B B B +	98	112
B B B -	-	13
格付けなし	4	24
小計	4,863	3,873
合計	2,174,120	1,937,416

- (c) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産のうち信用リスクが低いとみなされていない金融資産を表したものである。

(単位：百万人民元)		
	2021年6月30日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	8,417	6,028
海外	4	4
合計	8,421	6,032
	2020年12月31日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	7,367	4,966
海外	24	4
合計	7,391	4,970

- () 国内資産の信用リスク格付は国内の適格外部格付機関により提供され、海外資産の信用格付けは海外の適格外部格付機関により提供されている。
- () 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額が開示されている。
- () 主に国債および政策金融債券を含んでいる。

18 重要な関連当事者間取引

(a) 関連当事者

以下の表は、2021年6月30日現在における重要な関連当事者名および当社との関係性を要約したものである。

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	最終的な持株会社
中国人寿資産管理有限公司（以下「AMC」という。）	当社の子会社
中国人寿養老保険股份有限公司（以下「ペンション・カンパニー」という。）	当社の子会社
中国人寿（蘇州）養老養生投資有限公司（以下「蘇州・ペンション・カンパニー」という。）	当社の子会社
金梧桐有限公司	当社の子会社
上海瑞崇投資有限公司（以下「Rui Chong Company」という。）	当社の子会社
New Aldgate Limited	当社の子会社
Glorious Fortune Forever Limited	当社の子会社
CL Hotel Investor, L.P.	当社の子会社
Golden Bamboo Limited	当社の子会社
Sunny Bamboo Limited	当社の子会社
Fortune Bamboo Limited	当社の子会社
中国人寿（北京）健康管理有限公司	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下「Shanghai Wansheng」という。)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC (以下「CG Investments」という。)	当社の子会社
China Life Guang De (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	当社の子会社
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership)	当社の子会社
China Life Qi Hang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「China Life Qihang Fund I」という。)	当社の子会社
China Life Franklin Asset Management Company Limited(以下「AMC HK」という。)	当社の間接子会社

重要な関連当事者

当社との関係

中国人寿安泰基金管理有限公司	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited	当社の間接子会社
中国人寿財富管理有限公司	当社の間接子会社
China Century Core Fund Limited	当社の間接子会社
中国人寿富蘭克林（深圳）股權投資基金管理有限公司	当社の間接子会社
New Fortune Wisdom Limited	当社の間接子会社
New Capital Wisdom Limited	当社の間接子会社
Wisdom Forever Limited Partnership	当社の間接子会社
Dalian Hope Building Company Ltd.	当社の間接子会社
Xi 'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership)	当社の間接子会社
遠洋集團	当社の関連会社
CGB	当社の関連会社
中国人寿財産保険股份有限公司（以下「CLP&C」という。）	当社の関連会社
COFCO Futures Company Limited	当社の関連会社
中石化川氣東送天然氣管道有限公司	当社の関連会社
チャイナ・ユニコム	当社の関連会社
Zhuhai Shima New Domain Real Estate Development Co., Ltd. (以下「Zhuhai Shima」という。)	当社の子会社の関連会社
Joy City Commercial Property Fund L.P.	当社の子会社の共同支配企業社
Mapleleaf Century Limited	当社の子会社の共同支配企業社
中国人寿不動産投資管理有限公司（以下「CLRE」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（海外）股份有限公司（以下「CL オーバーシーズ」という。）	CLICの共通支配下
China Life Investment Holding Company Limited（以下「CLI」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿電子商務有限公司（以下「CL Ecommerce」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（集團）公司企業年金基金（以下「EAP」という。）	当社および他社が共同で設立した企業年金基金
CL AMC – Yuan Liu No.1 Insurance Asset Management Product	直接および間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life Investment - China Eastern Airlines Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Shan Guo Tou·Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin·CL China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jian Xin Trust·CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da·Hui Ying No. 8 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin·Shanxi Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	直接および間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Chongqing Trust Fund·Guo Rong No.4 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin·Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Shang Xin - Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Yanzhou Coal Mining Co., Ltd. Debt Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ

重要な関連当事者**当社との関係**

Kun lun Trust – Tianjin Infrastructure No.1 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiang Su Trust - Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – China Hua Neng International Infrastructure Debt Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CITIC Jing Cheng-Tianjin Port Group Loan Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CLI - COSCO Marine Debt Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da-Hui Ying No. 11 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Tianjin Metro Infrastructure Debt Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CLI - COSCO Marine Debt Investment Scheme (Phase II)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Kun Lun Trust-Tianjin Urban Communications Construction No.1 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Kun lun Trust-Jizhong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin – CLI - China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Bai Rui Heng Yi No. 817 Collective Fund Trust Scheme (China Guoxin)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Wu Kuang Trust-Xingfu No. 137 Collective Fund Trust Project	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ

(b) 重要な関連当事者との取引

以下の表は、当グループが重要な関連当事者で行った重要な取引を要約している。

	注	(単位：百万人民元)	
		6月30日に終了した6ヶ月間	
		2021年	2020年
CLICおよびその子会社との取引			
CLICからの保険契約管理料	(i)	276	281
CLICからの資産運用手数料	(.a)	80	45
当社からCLICへの配当金分配		-	14,106
AMCからCLICへの利益分配		288	147
CLP&Cからの仲介手数料	()	731	1,203
CLP&Cからのレンタル料およびサービス手数料		27	24
CLP&Cからの資産運用手数料	(.c)	16	8
CLP&Cからの保険金およびその他支払		8	4
CLP&Cへの保険料		7	16
CLREへのレンタル料、プロジェクト料およびその他費用		16	21
CLIへの資産運用手数料	(.d)	292	291
CLIへの不動産リース費用	()	28	37
CLIからの不動産リース収益		22	20
CLIへの不動産購入費用		-	86
CLHIへの運用管理業務費用	()	54	-
CLオーバーシーズからの資産運用手数料	(.b)	33	36
CGBと当グループとの取引			
CGBからの預金利息収益		1,519	1,425
CGBへの手数料	()	130	118
CGBからの現金配当（注記6）		662	550
CLP&Cからの保険料		85	2
遠洋集團と当グループとの取引			
遠洋集團からの現金配当（注記6）		168	54
遠洋集團からの社債利息		8	19
EAPと当グループとの取引			
EAPへの拠出		371	355
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当グループへの利益分配（注記6）		1,060	1,000
AMCと当社との取引			
AMCへの資産運用手数料	(.e)	1,406	873
AMCからの利益分配		432	220
ペンション・カンパニーと当社との取引			
ペンション・カンパニーからのレンタル料		36	33
ペンション・カンパニーからの年金基金業務代理販売手数料およびその他ビジネス仲介手数料	()	22	18
ペンション・カンパニーからの年金ビジネス販売促進のマーケティング手数料		4	4
ペンション・カンパニーからの利益分配		127	-
AMC HKと当社との取引			
AMC HKへの投資運用手数料	(.f)	8	11
Rui Chong Companyと当社との取引			
Rui Chong Companyへのレンタル料		17	24
蘇州・ペンション・カンパニーと当社との取引			
蘇州・ペンション・カンパニーへの資本拠出		-	205
Shanghai Wanshengと当社との取引			
Shanghai Wanshengへの資本拠出		12	12
China Life Qihang Fund Iと当社との取引			
China Life Qihang Fund Iへの資本拠出		6,364	-
CG Investmentsと当社との取引			
CG Investmentsへの資本拠出		450	-
CL Hotel Investor, L.P.と当社との取引			
CL Hotel Investor, L.P.への資本拠出		190	-
CL Guang Deと当社との取引			
CL Guang Deへの資本拠出		-	118
その他の関連会社および共同支配企業と当社との取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当社への利益分配		958	864
連結ストラクチャード・エンティティ/その他子会社と当社との取引			
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配		7,498	6,738

注:

- (i) 2017年12月26日に、当社およびCLICは、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする更新可能な保険代理店契約を更新した。当社は契約に従い保険代理店としての業務を遂行するが、保険会社として非移転保険契約に基づく権利または利益を得る、あるいは債務、損失およびリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は半期に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在有効な保険契約数に、8.0人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、中間要約連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。2020年12月31日に、当該保険代理店契約を更新し、有効期間を2021年1月1日から2021年12月31日までとした。
- (.a) 2018年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2019年1月1日から2021年12月31日までである。当該契約に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用を目的に毎年0.05%の利率での基本サービス料を支払う。サービス料は、運用資産の帳簿価額（レバ取引の資金と利息、ならびに債券や株式投資スキーム、プロジェクト資産担保スキーム、およびカスタマイズされた非標準商品の元本と利息の控除後）の月初および月末の平均に、0.05%の利率を乗じ、12で除して月次で算定され四半期毎に支払われる。特定のプロジェクトごとに、負債性投資スキーム、株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、およびカスタマイズされた非標準商品は、契約上の合意された利率に基づいており、追加の運用報酬の支払いはない。毎期の終了時点において、CLICは、AMCによる資産運用の投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。2020年7月に、CLICはAMCと資産運用契約を改定し、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとした。基本サービス料の年率を0.05%から0.08%へ変更したが、上記記載のその他条件に変更はない。
- (.b) 2018年度に、CLオーバーシーズはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする投資運用契約を更新した。当該契約に従い、CLオーバーシーズはAMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対し基本投資運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払う。基本投資運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用報酬は、半期ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎期の終了時点において、実際の年間収益に従い支払われる。
- (.c) 2021年2月10日に、CLP&CはAMCと、有効期間を2021年1月1日から2023年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する保険料ファンド運用契約の更新を行った。当該契約に従い、CLP&CはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払う。固定サービス料は、運用資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均額に応じた年間投資運用報酬率を乗じ、12で除して月次で算定され年に一度支払われる。変動サービス料は、投資パフォーマンスに基づき年に一度支払われる。
- (.d) 2018年12月31日に、当社およびCLIIは、有効期間を2019年1月1日から2020年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約を更新した。当該契約は、期間満了から90営業日より前までに契約当事者の一方が他方に契約を更新しない旨を書面で通知した場合を除き、1年間自動更新となる。2021年1月1日に、当該契約は1年間自動更新された。当該契約に従い、当社は年次運用指図書に基づき、株式、不動産および関連する金融商品、ならびに証券化金融商品の投資、オペレーションおよび運用をCLIIに委託する。当社は、契約に基づき資産運用報酬およびパフォーマンス連動ボーナスをCLIIに支払う。債券プロジェクトの場合、運用報酬率は異なるリターンの範囲に応じ0.05%から0.6%までとなる。一方で、非債券プロジェクトの場合は、投資プロジェクトの運用報酬率は0.3%となり、新規契約プロジェクトの運用報酬率は、プロジェクト管理へのCLIIの関与に応じ0.05%から0.3%までとなり、パフォーマンス連動ボーナスは、プロジェクト終了時点の内部収益率に連動する。さらに、当社は、CLIIの業績に対する年次の評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額（変動運用報酬）は、当期の投資運用報酬のマイナス10%からプラス15%の範囲である。
- (.e) 2018年12月28日に、当社およびAMCIは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMCIに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMCIに対して固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払った。年間固定サービス料は、運用資産の正味価額の平均に0.05%の利率を乗じ、四半期毎に算定され支払われる。変動投資運用サービス料は、パフォーマンス評価の結果に基づき、年間固定サービス料の20%が年に一度支払われる。2020年7月1日に、当社とAMCIは保険料ファンド運用契約を改定し、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとした。更新された契約に従い、上記記載の条件のうち1)未払計上する固定サービス料の頻度が四半期次から日次に変更され、2)算出方法が投資資産総額の正味価額の0.05%から日々の投資資産総額の正味価額に各年間投資運用報酬率を乗じ、360で除して日次で算定するように変更されている。上記記載のその他条件に変更はない。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。

- (. f) 2018年12月31日に、当社およびAMC HKは、有効期限を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託しており、AMC HKに対して四半期毎に資産運用報酬を支払い、1年間で支払う投資運用報酬は最大で30百万人民元となる。規制政策により認められている業種においてAMC HKが作成した投資計画、プロジェクト資産担保計画、カスタマイズされた商品および保険資産運用商品などの金融商品の運用報酬率は、契約条件に従い設定されている。定期預金、普通株式、ファンド、金融商品ならびに他の投資商品、ユニバーサルアカウントB-2および類似の委託資産口座の直接的投資業務の運用報酬率は0.02%となり、非上場の株式投資の運用報酬率は、0.3%となる。一方で、カスタマイズされた投資ポートフォリオの運用報酬率は、市場志向型の委託投資の運用報酬率で合意された。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。
- () 2018年1月31日に、当社およびCLP&Cは、CLP&Cが指定する損害保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する契約を締結した。仲介手数料は原価（税込）にマージンを上乗せした額に基づいて算定される。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日まで3年間有効である。2021年2月20日に、CLP&Cおよび当社は当該契約を更新し、有効期間を2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間とした。
- () 2017年12月29日に、当社はCLIと、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする、CLIが所有する建物の一部を当社に賃貸する不動産賃貸借契約を更新した。CLIが所有する不動産に関連して当社がCLIに支払う年間賃借料は、市場賃借料、またはCLIが当該不動産を所有および維持する上で生じる費用に約5%のマージンを上乗せした額を参照して決定される。賃借料は半年に一度支払われ、各支払額は年間賃料総額の半額となる。2020年12月31日に、当社はCLIと不動産賃貸借契約を更新し、有効期間を2021年1月1日から2021年12月31日までとした。
- () 2018年10月19日に、当社およびCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払う。CGBにより販売された種各保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。2020年8月22日に、当社およびCGBは保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新し、有効期間を署名日より2022年8月22日までとした。
- 2018年12月28日、当社およびCGBは、企業団体保険商品の販売を目的とする新たな保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適した企業団体保険商品が当該契約に含まれる。当社は、グループの保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立した第三者の比較可能な市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2019年1月1日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。
- () 2019年1月1日、当社とペンション・カンパニーは、生命保険事業による年金業務の委託代理店契約を更新した。当該契約は、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする。当該事業では、ペンション・カンパニーは当社に企業年金基金、年金保障業務、職域年金事業および第三者による資産運用業務の販売を委託している。契約で合意された手数料には、日常業務で発生する手数料と年間販促計画に基づいて発生する手数料が含まれる。ペンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託報酬の30%から80%までの利率で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。投資運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間投資運用報酬（投資リスク準備金を除く）の60%から3%で算定され、毎年減少する。団体年金制度の手数料は、契約期間により年間投資運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、各種個人年金運用商品に適用される様々な日常の管理手数料率に従い年間投資運用報酬の30%から50%で算定される。職域年金および第三者による資産運用業務の手数料は、両当事者が別の機会に決定する必要がある年間販促計画の規定に従い算定される。当社がペンション・カンパニーに請求した手数料は、当グループの中間要約連結包括利益計算書において消去される。
- () 2020年11月25日に、当社およびCLHIは、有効期間を2020年1月1日から2021年12月31日までとする高齢者福祉プロジェクト運用サービス契約を新たに締結した。当該契約に従い、当社はCLHIに既存の高齢者福祉プロジェクトの運用および管理を委託し、CLHIに対して運用サービス料を支払った。運用サービス料は、（日次の加重平均投資額を基にした）運用投資総額に2.7%を乗じ、四半期ごとに算定され支払われる。

これらの取引は、継続関連取引に該当し、上場規則第14A章の報告および公表の要件が求められているが、独立した株主の承認要件は免除されている。当社は上場規則第14A章の開示規定を遵守している。

(c) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券、ならびに遠洋集團が発行した社債を除いて、無利息であり、支払期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	377	348
CLオーバーシーズに対する未収金	42	43
CLP&Cに対する未収金	243	245
CLP&Cに対する未払金	(14)	(22)
CLIに対する未収金	31	32
CLIに対する未払金	(379)	(447)
CLREに対する未収金	2	2
CLHIに対する未払金	(9)	(38)
CGBにおける預け金	72,007	71,419
CGBの理財商品およびその他証券	387	603
CGBに対する未収金	2,131	1,240
CGBに対する未払金	(77)	(51)
遠洋集團の社債	364	361
遠洋集團に対する未収金	10	7
CL Ecommerceに対する未収金	—	12
CL Ecommerceに対する未払金	(5)	(17)
Zhuhai Shimaolに対する未収金	833	—
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
AMCに対する未払金	(688)	(1,293)
AMC HKに対する未払金	(8)	(8)
ペンション・カンパニーに対する未収金	42	39
ペンション・カンパニーに対する未払金	(41)	(43)
Rui Chong Companyに対する未収金	110	114

(d) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間 2021年	2020年
給与およびその他の給付	7	7

当社の主な経営陣の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(e) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資事業活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から捕捉していると考えているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2021年6月30日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった。

19 株式資本

(単位：株式数)	
2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および全額払込済 普通株式	
28,264,705,000	28,264,705,000
(単位：百万人民元)	
2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
1株当たり1人民元の登録済、授權済、発行済および全額払込済 普通株式	
28,265	28,265

2021年6月30日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

2021年6月30日現在	
株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000
その他の株主による所有	8,941,175,000
内、国内で上場	1,500,000,000
海外で上場()	7,441,175,000
合計	28,264,705,000
	28,265

() CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

20 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
	現在	現在
係属中の訴訟	509	403

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケース毎に中間および年次報告書期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現時点で債務を有しており、その債務を決済する際に具体的な経済的便益である当グループの資源の流出が見込まれ、かつその債務額を合理的に見積ることが可能であると経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2021年6月30日および2020年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性を持って見積ることができず、総計で重要性はなかったため、かかる額の開示は実務上可能なものではなかった。

21 契約債務

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
	現在	現在
契約済み履行未了		
投資	70,227	78,954
有形固定資産	2,937	3,063
合計	73,164	82,017

(b) 貸手としてのオペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
	現在	現在
1年以内	752	768
1年超5年以内	1,401	1,526
5年超	187	193
合計	2,340	2,487

2 【その他】

(1)訴訟

2021年6月30日から本半期報告書の提出日において、資産、負債を著しく変動させ、損益に対して重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していない。

(2)その他

該当なし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第３号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

（２）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第３号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わない契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により収益認識される。

(4) 保険契約負債

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険の支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号および大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNRが含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている：

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に認識される残余マージンは契約期間にわたって償却されることになる。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約の保険金額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上される収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 公正価値の測定

IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めている。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定する。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。

なお、国際的な会計基準との整合性を図る取組みの結果として「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号)」が公表されており、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用となっている（2020年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用可、また、2020年3月31日以後終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用可）。これは主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して規定されており、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。一方で、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、実現損益として正味実現利得または損失で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法または定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する；
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが極めて困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入れは認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。一方、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結損益計算書において損失または利益として表示し、当期純利益は親会社の株主に帰属する利益の額として計算することとされている。

(12) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRSでは、IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(a)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益(以下「FVTPL」という。)の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、(b)2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

日本GAAPでは、該当する基準はない。

第7 【外国為替相場の推移】

1. 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月
最高（円）	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26	17.23
最低（円）	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83	17.07
平均（円）	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97	17.15

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2. 【最近日の為替相場】

17.00円（2021年8月31日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は当半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出した。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類：令和3年5月19日提出
- 2．臨時報告書及びその添付書類：令和3年8月12日提出（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づき提出された。）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。